

平成28年度 事業報告書

(平成28年4月1日から平成29年3月31日まで)



学校法人 東筑紫学園

目 次

はじめに	1
・建学の精神	1
・地域貢献の方針	1
・沿革	2
1. 法人の概要	3
・設置する学校・学部・学科等	3
・当該学校・学部・学科等の入学定員、学生数の状況	3
・役員・評議員・教職員の概要	3
・学校法人 東筑紫学園の概要(組織図)	4
・設置学校の所在地	4
2. 事業の概要	5
・九州栄養福祉大学	5
・東筑紫短期大学	5
・東筑紫学園高等学校	6
・照曜館中学校	6
・東筑紫短期大学附属幼稚園	6
3. 財務の概要	7
(1) 資金収支計算書概要	7
(2) 事業活動収支計算書概要	8
(3) 貸借対照表概要	9
(4) 在籍学生数、収容定員充足率、事業活動収入、借入金残高の推移	12
(5) 財務比率推移表(平成24年度～平成28年度)	13
(6) 財務比率推移グラフ(平成24年度～平成28年度)	15
(7) 決算額の推移(平成24年度～平成28年度)	25

学校法人 東筑紫学園

建学の精神

本学は宇宙の根源をなす神の意志を以て心とする平和理念に基づいた教育を根本方針とし、学長自ら堅い信念と、強い実践力を以て其の陣頭に立ち、高い教養と豊かな情操を養い、心・技・美、一如の実際に即した専門教育を授け、心身共に健全にして、人類社会の福祉に貢献できる人材を育成することを建学の精神としている。

地域貢献の方針

建学の精神「筑紫の心」の勇気・親和・愛・知性の四つの徳目を育てていくことが本学の教育理念であり、教育全般についての考え方の根幹となっている。この「筑紫の心」を教育および研究活動に浸透させながら、地域社会と密接に関わることは重要な使命であり、地域における教育・研究の拠点として、生涯教育・キャリア教育の中核的な役割を担う必要があると考えている。このようなことから、地域の社会的活動に関与しながら教育・研究の成果を地域社会へ還元すると共に、地域社会と親密なパートナーシップを果たすべく公開講座・支援講座を積極的に展開している。

筑 紫 の 心

教育とは心の畑を耕すことであり、
こもれば草を生い、浅き狭隘にして種を
細くばなす心の畑、草むり肥料とつかひ
新生も芽を伸ばして、こもれば教育の
使命があります。
東筑紫学園の建学の精神は教職員
学生生徒が心をひとつにして勇気親和
愛知性の四つの芽を心の畑に種蒔き育て
いくことあります。
筑紫の心は国を愛し労働をいとわす親や
祖先とおぼこれをむなしくして社会奉仕
する人間像を理想としています。

学園長 宇城信五郎

沿革

昭和11年 3月	筑紫洋裁女学院を創立。
昭和18年11月	財団法人東筑紫技芸女学校創立認可される。理事長、校長に宇城信五郎就任。
昭和21年 3月	東筑紫技芸女学校専攻科を設置認可される。
昭和22年 3月	財団法人東筑紫技芸女学校を財団法人東筑紫学園に改称する。 理事長に宇城カ子就任。
昭和22年 4月	専門学校令により東筑紫女子専門学校を設置し、校長に宇城カ子就任。
昭和23年 4月	学制改革により東筑紫技芸女学校が東筑紫女子中学校となる。
昭和25年 4月	東筑紫高等学校を開校し、校長に宇城カ子就任。
昭和25年 8月	東筑紫短期大学開学。被服科設置し、学長に友枝高彦就任。
昭和26年 3月	財団法人東筑紫学園理事長に宇城信五郎就任。 財団法人東筑紫学園を改め学校法人東筑紫学園とする。 理事長に宇城信五郎就任。
昭和26年10月	東筑紫短期大学開学により東筑紫女子専門学校を発展的に廃止。
昭和27年11月	東筑紫幼稚園を開園。
昭和29年 4月	東筑紫短期大学 学長に宇城信五郎就任。
昭和31年11月	東筑紫短期大学に保育科を設置。
昭和33年 3月	学園創立20周年記念式典挙行。
昭和33年 4月	学校法人東筑紫学園講堂完成。
昭和37年 3月	東筑紫短期大学に栄養科を設置。
昭和37年12月	学園創立25周年記念式典挙行。
昭和38年 4月	東筑紫短期大学に別科(被服専修)を設置認可される。
昭和38年 5月	東筑紫高等学校を東筑紫短期大学附属高等学校に、
昭和40年 4月	東筑紫女子中学校を東筑紫短期大学附属中学校に、
昭和41年 4月	東筑紫幼稚園を東筑紫短期大学附属幼稚園にそれぞれ名称変更。 東筑紫短期大学体育館完成。
昭和41年 5月	東筑紫短期大学第2寮(現愛親寮)完成。
昭和43年 6月	東筑紫短期大学栄養科を食物栄養科に名称変更。
昭和44年 4月	東筑紫短期大学1号館完成。
昭和44年 4月	学園創立30周年記念式典挙行。
昭和46年 4月	東筑紫短期大学第3寮(現清心寮)完成。
昭和48年 9月	東筑紫短期大学被服科を被服専攻と服飾美術専攻の二専攻に分ける。
昭和49年 4月	東筑紫短期大学 学長に根津菊次郎就任。
昭和51年 3月	東筑紫短期大学別科(被服専修)を廃止認可される。
昭和51年 4月	東筑紫短期大学 学長に宇城信五郎就任。
昭和55年 3月	東筑紫短期大学図書館完成。
昭和55年 6月	学園創立40周年記念式典挙行。
昭和56年 3月	東筑紫短期大学学友会館完成。
昭和56年 5月	東筑紫短期大学 学長宇城信五郎辞任し、名誉学長になる。後任に宇城カ子就任。
昭和57年 1月	東筑紫短期大学3号館完成。
昭和57年 2月	学園創立45周年記念式典挙行。
昭和60年 8月	学園創立者・理事長宇城信五郎死去。
昭和61年 4月	学校法人東筑紫学園 理事長に宇城カ子就任。
昭和61年11月	宇城記念館完成。
平成元年 4月	東筑紫短期大学附属中学校を東筑紫学園中学校に名称変更。 学園創立50周年記念式典挙行。
平成2年 4月	東筑紫短期大学被服科を生活文化学科に、保育科を保育学科に、
平成3年 4月	食物栄養科を食物栄養学科にそれぞれ名称変更。
平成3年11月	東筑紫学園中学校を照曜館中学校に名称変更。
平成4年 4月	東筑紫短期大学 学長に宇城照燿就任。
平成8年10月	東筑紫短期大学附属高等学校被服科を服飾文化科に、食物科を食物文化科に名称変更。
平成10年10月	学園創立55周年記念式典挙行。
平成13年 2月	東筑紫短期大学附属高等学校を東筑紫学園高等学校に名称変更。
平成13年 4月	学園創立60周年記念式典挙行。 九州栄養福祉大学、東筑紫短期大学専攻科設置準備室発足。室長に室井廣一就任。 九州栄養福祉大学・東筑紫短期大学2号館完成。
平成13年 6月	学校法人東筑紫学園 理事長に宇城照燿就任。
平成13年 9月	東筑紫短期大学 学長に室井廣一就任。
平成14年 4月	九州栄養福祉大学開学。食物栄養学部食物栄養学科を設置し、学長に宇城照燿就任。
平成15年12月	学園創立65周年記念・九州栄養福祉大学開学記念式典挙行。
平成16年 4月	釜山女子大学と東筑紫短期大学姉妹校締結。 東筑紫短期大学に専攻科介護福祉専攻を設置。 学園創立者宇城カ子死去。 九州栄養福祉大学学長に室井廣一就任。
平成17年 4月	労働福祉事業団九州リハビリテーション大学校を継承し、学校法人東筑紫学園
平成18年 1月	専門学校九州リハビリテーション大学校として開学。学校長に室井廣一就任。
平成18年 4月	九州栄養福祉大学大学院を開学。食物栄養学研究科 食物栄養学専攻修士課程を設置。
平成18年12月	専門学校九州リハビリテーション大学校3号館理学療法棟完成。
平成19年 4月	東筑紫短期大学に美容ファッションビジネス学科を設置。
平成20年 3月	学園創立70周年記念式典挙行。
平成21年 4月	専門学校九州リハビリテーション大学校を四年制専門学校高度専門士課程に変更。
平成23年 3月	東筑紫短期大学生活文化学科廃止。
平成23年 4月	九州栄養福祉大学リハビリテーション学部設置準備室発足。設置準備室長に室井廣一就任。
平成24年 2月	九州栄養福祉大学小倉北区キャンパス5号館完成。
平成24年 4月	九州栄養福祉大学にリハビリテーション学部理学療法学科、作業療法学科を設置。
平成26年 3月	九州栄養福祉大学小倉南区キャンパス5号館完成。
平成26年 9月	九州栄養福祉大学大学院 食物栄養学研究科を健康科学研究科に名称変更。
平成27年 2月	専門学校九州リハビリテーション大学校閉校。
平成27年 4月	専門学校九州リハビリテーション大学校廃止認可される。
平成29年 3月	認定こども園東筑紫短期大学附属幼稚園設置準備室発足。設置準備室長に室井廣一就任。 日本リハビリ発祥地記念館・九州リハビリテーション大学校記念館館長に室井廣一就任。 認定こども園東筑紫短期大学附属幼稚園園舎完成。

1 法人の概要

法人の名称 学校法人東筑紫学園
 住 所 福岡県北九州市小倉北区下道津五丁目1番1号
 創立年月日 昭和11年3月3日

(1) 設置する学校・学部・学科等 (平成28年4月1日現在)

設置する学校	学部学科名
九州栄養福祉大学・大学院	大学院 健康科学研究科 健康栄養学専攻
	食物栄養学部 食物栄養学科
	リハビリテーション学部 理学療法学科、作業療法学科
東筑紫短期大学	美容ファッションビジネス学科、保育学科、食物栄養学科、介護福祉専攻科
東筑紫学園高等学校	全日制課程
照曜館中学校	
東筑紫短期大学附属幼稚園	

(2) 当該学校・学部・学科等の入学定員、学生数の状況 (平成28年5月1日現在)

設置する学校・学部・学科	入学定員	収容定員	入学者数	在 籍 者 数					
				1年	2年	3年	4年	計	
九州栄養福祉大学	大学院	4	8	4	4	1	—	—	5
	食物栄養学部	100	400	110	110	109	107	108	434
	3年次編入学	10	20	10	—	—	10	10	20
	リハビリテーション学部								
	理学療法学科	80	320	93	93	81	90	81	345
	作業療法学科	40	160	42	42	39	46	43	170
	計	234	908	259	249	230	253	242	974
東筑紫短期大学	美容ファッションビジネス学科	50	100	41	42	38	—	—	80
	保育学科	150	300	145	148	158	—	—	306
	食物栄養学科	100	200	90	90	87	—	—	177
	専攻科(介護福祉専攻)	30	30	10	10	—	—	—	10
	計	330	630	286	290	283	—	—	573
東筑紫学園高等学校	450	1,350	387	387	331	382	—	1,100	
照曜館中学校	100	300	63	63	77	86	—	226	
東筑紫短期大学附属幼稚園	240	240	55	69	76	76	—	221	
計	1,354	3,428	1,050	1,058	997	797	242	3,094	

(3) 役員・評議員・教職員の概要

1. 役員 (平成28年5月1日現在)

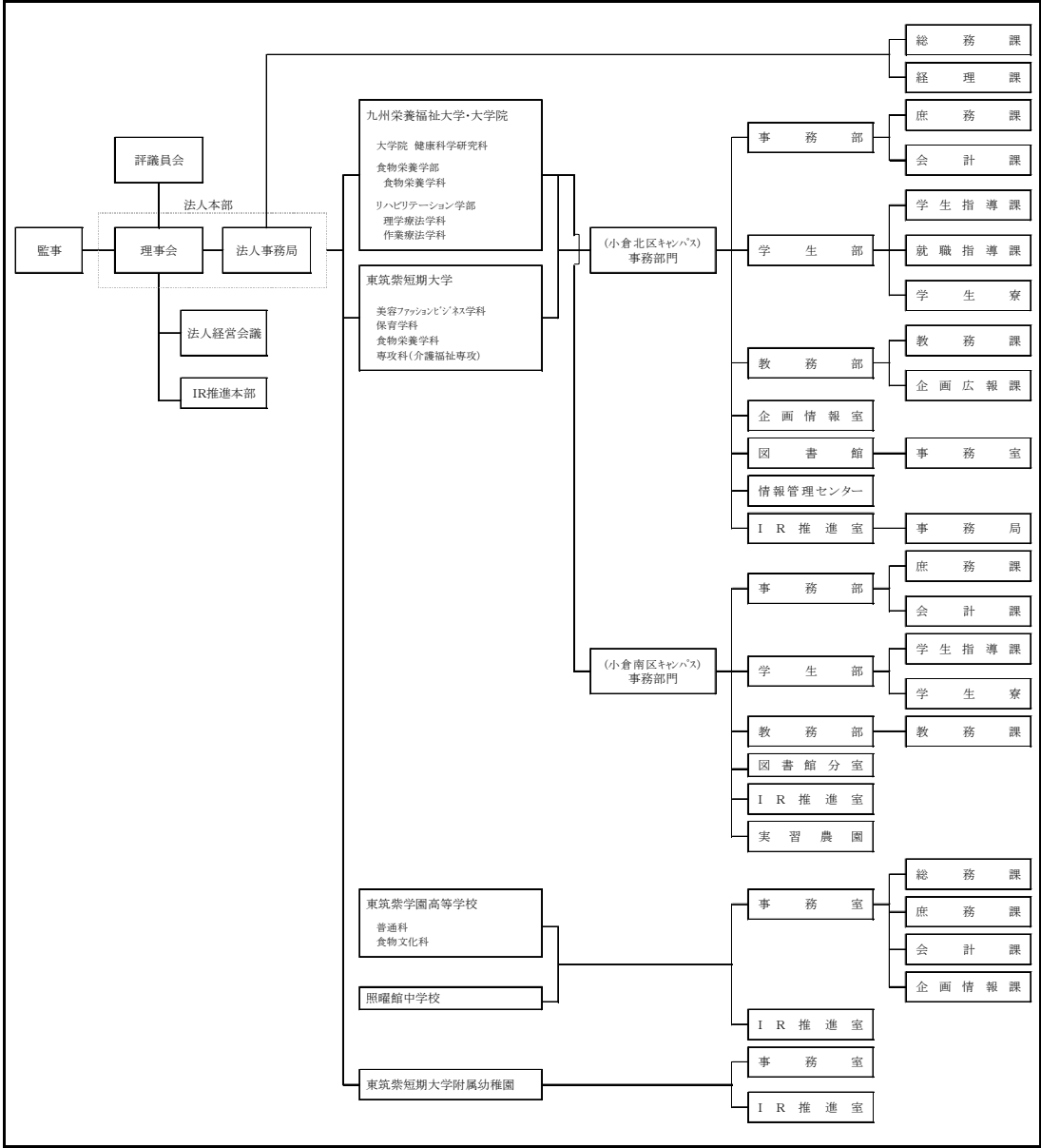
理事長 宇城照耀
 常務理事 室井廣一
 理事 明城康男、森原安子、丹下八郎、永濱初子、魚住哲彦、坂口昇一、五十棲錠二
 今道正樹、喜多大三
 監事 西妻安治、佐藤富男

2. 評議員 28名

3. 教職員

設置する学校	専任教員 (常勤含む)			専任職員 (常勤含む)		
	非常勤	計	非常勤	計		
九州栄養福祉大学	55	68	123	34	46	
東筑紫短期大学	36	47	83	23	26	
東筑紫学園高等学校	72	22	94	15	15	
照曜館中学校	16	0	16	1	1	
東筑紫短期大学附属幼稚園	13	3	16	1	2	
法人事務局	0	0	0	4	6	
計	192	140	332	78	96	

学校法人 東筑紫学園の概要 (平成28年4月1日現在)



設置学校の所在地 (平成28年4月1日現在)

- 九州栄養福祉大学・大学院
 - 北区キャンパス 福岡県北九州市小倉北区下道津5-1-1
 - 南区キャンパス 福岡県北九州市小倉南区葛原高松1-5-1
- 東筑紫短期大学 福岡県北九州市小倉北区下道津5-1-1
- 東筑紫学園高等学校 福岡県北九州市小倉北区清水4-10-1
- 照曜館中学校 福岡県北九州市小倉北区清水4-10-1
- 東筑紫短期大学附属幼稚園 福岡県北九州市小倉北区下道津5-3-14

2 事業の概要

○九州栄養福祉大学

九州栄養福祉大学は、平成13年、1学部1学科（「食物栄養学部食物栄養学科」）の管理栄養士養成専門大学として開学いたしましたが、平成23年4月に「専門学校九州リハビリテーション大学校」を母体として、新たに理学療法学科、作業療法学科の2学科より成る「九州栄養福祉大学リハビリテーション学部」を設置いたしました。平成28年度は、食物栄養学部117名、リハビリテーション学部102名（理学療法学科70名、作業療法学科32名）の卒業生が巣立っていきました。

就職関係では、食物栄養学部・リハビリテーション学部ともに、卒業生の多くが病院、福祉施設等に専門職として就職し、就職率は、食物栄養学部食物栄養学科では100%（卒業生数117名、就職希望者数111名、就職者数111名）※、リハビリテーション学部では、理学療法学科100%（卒業生数70名、就職希望者数70名、就職者数70名）※、作業療法学科100%（卒業生数32名、就職希望者数32名、就職者数32名）※という結果を残しております。

施設関係では、建物支出として小倉北区キャンパス2号館の空調熱源設備更新やLAN工事を行ったほか、小倉南区キャンパスに避雷針設置工事を行いました。構築物支出として小倉南区キャンパスの6・7号館渡り廊下新設工事等を行いました。設備関係では、高感度ケミルミ撮影装置等377点の教育研究用機器備品を購入いたしました。

（※就職率は平成29年5月1日現在）

【研究活動】

民間研究助成財団からの研究助成金1件が採択されました。

【入試結果】

九州栄養福祉大学の平成28年度入試結果は以下の通りです。

平成28年度入試結果	入学志願者数	受験者数	合格者数	入学者数
大学院健康科学研究科健康栄養学専攻	5	5	5	4
食物栄養学部食物栄養学科	333	333	204	110
リハビリテーション学部理学療法学科	223	223	153	93
リハビリテーション学部作業療法学科	90	90	75	42

○東筑紫短期大学

東筑紫短期大学では、全学で285名（美容ファッションビジネス学科：37名、保育学科：155名、食物栄養学科：84名、専攻科：9名）の卒業生が巣立っていきましたが、進学希望者等を除く250名が就職を希望し、全学で97.6%※の就職率（美容ファッションビジネス学科：97.1%※、保育学科：100%※、食物栄養学科：93.1%※、専攻科：100%※）という結果を残しております。施設関係では、建物支出として清心寮耐震改修工事等を行いました。設備関係では、学校システムサーバー等34点の教育研究用機器備品を購入いたしました。

（※就職率は平成29年5月1日現在）

【入試結果】

東筑紫短期大学の平成28年度入試結果は以下の通りです。

平成28年度入試結果	入学志願者数	受験者数	合格者数	入学者数
美容ファッションビジネス学科	54	54	46	41
保育学科	200	200	156	145
食物栄養学科	136	135	107	90
専攻科（介護福祉専攻）	10	10	10	10

○東筑紫学園高等学校

東筑紫学園高等学校は、平成 29 年度大学入試において京都大学・広島大学・九州大学・熊本大学等の国立大学、慶應義塾大学・上智大学・青山学院大学・東京理科大学・明治大学他多数の私立大学に合格者を輩出することができました。また、医学部では、神戸大学・福岡大学等への合格実績を残しています。施設関係では、建物支出として講堂耐震工事等を行いました。設備関係では、講堂舞台プロジェクター等 11 点の教育研究用機器備品を購入いたしました。

【入試結果】

東筑紫学園高等学校の平成 28 年度入試結果は以下の通りです。

平成 28 年度入試結果	入学志願者数	受験者数	合格者数	入学者数
東筑紫学園高等学校	1,970	1,937	1,883	387

○照曜館中学校

照曜館中学校は、九州初の男女共学中高一貫校として、習熟度別クラス編成、個別指導の強化など独特なカリキュラムによる教科指導を実施してまいりました。平成 28 年度においても、「新入生歓迎遠足」、「オーストラリア修学旅行」などの学内行事により、豊かな人間形成に努めてまいりました。

【入試結果】

照曜館中学校の平成 28 年度入試結果は以下の通りです。

平成 28 年度入試結果	入学志願者数	受験者数	合格者数	入学者数
照曜館中学校	270	265	235	63

○東筑紫短期大学附属幼稚園

東筑紫短期大学附属幼稚園では、昭和 26 年の開園以来、東筑紫短期大学保育学科の実習園として、幼児教育の実践研究を推進してまいりましたが、平成 28 年度は、学園創立 80 周年記念事業として「認定こども園東筑紫短期大学附属幼稚園」開設のための園舎改築工事を行いました。また、九州栄養福祉大学・東筑紫短期大学との共催による子育て支援事業として、「子育て・親育ちの会」を開催するとともに、年間の保育計画に沿って、「科学あそび」「英語あそび」「リトミック体操」等の行事を実施いたしました。設備関係では、屋内遊具等 26 点の教育研究用機器備品を購入いたしました。

3 財務の概要

資産・負債の概要

本学園の資産総額は175億8,443万円で前年度末に対して3.4%増加、負債総額は15億4,136万円で前年度比2.0%減少、また、資産総額から負債総額を引いた純資産額は160億4,307万円で、前年度比3.9%増加しました。

負債の部では高等学校借入金返済予定額4,000万円を返済し、総負債比率は8.8%（対前年度比0.4%減少）になり、全国平均12.5%を3.7%下回っています。

平成28年度の主な事業は、学園創立80周年記念事業として「認定こども園東筑紫短期大学附属幼稚園」開設のため、園舎改築を行いました。

また、九州栄養福祉大学では、小倉南区キャンパスに「日本リハビリ発祥地記念館・九州リハビリテーション大学校記念館」を開設するとともに、小倉北区キャンパスでは、2号館空調設備の更新を行いました。

そのほか、東筑紫短期大学では、清心寮耐震改修工事を行い、東筑紫学園高等学校では、1号館・講堂の耐震改修工事を行いました。

資金収支計算書概要

平成28年 4月 1日から
平成29年 3月31日まで

(単位:千円)

学生生徒等からの授業料や入学金などです。

大学学生寮の収支を純額で表示しています。

主なものは私学退職金団体からの交付金収入です。

入学金及び翌年度授業料等です。

期末未収入金と前期末前受金から成ります。

取得した施設で主なものは以下の通りです。

大 学	— 建物支出	4,320万円
	【北区キャンパス】	
	(2号館空調熱源設備更新)	
	構築物支出	1,296万円
	【南区キャンパス】	
	(6・7号館渡り廊下新設工事等)	
短 大	— 建物支出	2,047万円
	(清心寮耐震改修工事)	
高等学校	— 建物支出	4,075万円
	(講堂耐震工事他)	
	建設仮勘定	3億456万円
	(1号館耐震補強工事)	
幼稚園	— 建設仮勘定	7億 26万円

教育研究用機器備品や図書などを取得するための支出です。

期末未払金です。

収入の部	科目	予算	決算	差異
学生生徒等納付金収入		2,368,575	2,372,099	△ 3,524
手数料収入		52,440	52,792	△ 352
寄付金収入		59,620	63,707	△ 4,087
補助金収入		1,123,946	1,131,163	△ 7,217
国庫補助金収入		376,946	377,069	△ 123
地方公共団体補助金収入		747,000	754,094	△ 7,094
資産売却収入		125,000	125,000	0
付随事業・収益事業収入		12,000	12,730	△ 730
受取利息・配当金収入		6,400	6,447	△ 47
雑収入		112,319	121,424	△ 9,105
借入金等収入		0	0	0
前受金収入		429,530	456,177	△ 26,647
その他の収入		1,170,299	1,173,668	△ 3,369
資金収入調整勘定		△ 927,852	△ 927,767	△ 85
前年度繰越支払資金		2,333,290	2,333,290	
収入の部合計		6,865,567	6,920,730	△ 55,163

支出の部	科目	予算	決算	差異
人件費支出		2,022,215	1,995,527	26,688
教育研究経費支出		650,980	584,644	66,336
管理経費支出		176,850	156,657	20,193
借入金等利息支出		1,210	1,197	13
借入金等返済支出		40,000	40,000	0
施設関係支出		1,138,430	1,137,586	844
設備関係支出		63,490	58,636	4,854
資産運用支出		913,840	913,807	33
その他の支出		28,659	31,580	△ 2,921
[予備費]		(0)		5,700
		5,700		
資金支出調整勘定		△ 30,690	△ 27,545	△ 3,145
翌年度繰越支払資金		1,854,883	2,028,641	△ 173,758
支出の部合計		6,865,567	6,920,730	△ 55,163

■事業活動収支計算書

(改正の概要)

【1】区分経理

経常的及び臨時的収支に区分して、それぞれの収支状況を把握できるようにする。

**【2】基本金組入前
当年度収支差額**

基本金組入れ後の収支状況に加えて、基本金組入れ前の収支状況も表示する。

①教育活動収支

経常的な収支のうち、本業の教育活動の収支状況を見ることができる。

②教育活動外収支

経常的な収支のうち、財務活動による収支状況を見ることができる。

③経常収支(①+②)

経常的な収支バランスを見ることができる。

④特別収支

資産売却や処分等の**臨時的な収支**を見ることができる。

**⑤基本金組入前
当年度収支差額(③+④)**

毎年度の収支バランスを見ることができる。
(いわゆる帰属収支差額)

⑥基本金組入額

学校法人を維持するために必要な資産を継続的に保持するための組入れ額

⑦当年度収支差額

⑧前年度繰越収支差額
⑨翌年度繰越収支差額

長期の収支バランスを見ることができる。
(旧:消費収支差額)

事業活動収支計算書概要

平成28年 4月 1日から
平成29年 3月 31日まで

(単位:千円)

		科 目	予 算	決 算	差 異		
教育活動収入の部	事業活動収入の部	学生生徒等納付金	2,368,575	2,372,099	△ 3,524		
		手数料	52,440	52,792	△ 352		
		寄付金	24,100	27,449	△ 3,349		
		経常費等補助金	754,056	760,258	△ 6,202		
		国庫補助金	197,666	197,786	△ 120		
		地方公共団体補助金	556,390	562,472	△ 6,082		
		付随事業収入	12,000	12,730	△ 730		
		雑収入	111,984	121,120	△ 9,136		
		教育活動収入計	3,323,155	3,346,448	△ 23,293		
		教育活動支出の部	事業活動支出の部	科 目	予 算	決 算	差 異
人件費	2,005,865			2,021,760	△ 15,895		
教育研究経費	1,057,980			991,562	66,418		
管理経費	185,790			165,527	20,263		
徴収不能額等	1,190			1,167	23		
教育活動支出計	3,250,825			3,180,016	70,809		
①教育活動収支差額	72,330			166,432	△ 94,102		
教育活動外収入の部	事業活動収入の部	科 目	予 算	決 算	差 異		
		受取利息・配当金	6,400	6,447	△ 47		
		その他の教育活動外収入	0	0	0		
		教育活動外収入計	6,400	6,447	△ 47		
		教育活動外支出の部	事業活動支出の部	科 目	予 算	決 算	差 異
				借入金等利息	1,210	1,197	13
その他の教育活動外支出	0			0	0		
教育活動外支出計	1,210	1,197	13				
②教育活動外収支差額	5,190	5,250	△ 60				
③経常収支差額	77,520	171,682	△ 94,162				
特別収入の部	事業活動収入の部	科 目	予 算	決 算	差 異		
		資産売却差額	61,440	61,440	0		
		その他の特別収入	406,490	408,246	△ 1,756		
		施設設備寄付金	35,520	36,258	△ 738		
		現物寄付	1,080	1,083	△ 3		
		施設設備補助金	369,890	370,905	△ 1,015		
		特別収入計	467,930	469,686	△ 1,756		
特別支出の部	事業活動支出の部	科 目	予 算	決 算	差 異		
		資産処分差額	23,350	36,868	△ 13,518		
		その他の特別支出	0	0	0		
特別支出計	23,350	36,868	△ 13,518				
④特別収支差額	444,580	432,818	11,762				
〔予備費〕		(0)		5,700			
⑤基本金組入前当年度収支差額	516,400	604,500	△ 88,100				
⑥基本金組入額合計	△ 1,070,950	△ 1,005,038	△ 65,912				
⑦当年度収支差額	△ 554,550	△ 400,538	△ 154,012				
⑧前年度繰越収支差額	335,280	335,280	0				
基本金取崩額	116,418	106,764	9,654				
⑨翌年度繰越収支差額	△ 102,852	41,506	△ 144,358				

(参考)

事業活動収入計	3,797,485	3,822,581	△ 25,096
事業活動支出計	3,281,085	3,218,081	63,004

貸借対照表概要

平成29年3月31日

(単位: 千円)

資産の部				
科 目	本年度末	前年度末	増 減	
固定資産	14,749,136	14,228,478	520,658	
有形固定資産	10,974,610	10,293,522	681,088	
土地	3,490,622	3,554,182	△ 63,560	
建物	6,606,917	5,819,689	787,228	
その他の有形固定資産	877,071	919,651	△ 42,580	
特定資産	3,745,602	3,906,032	△ 160,430	
第3号基本金引当特定資産	60,000	60,000	0	
退職給与引当特定資産	535,902	511,332	24,570	
施設設備拡充費引当特定資産	3,045,000	3,250,000	△ 205,000	
減価償却引当特定資産	104,700	84,700	20,000	
その他の固定資産	28,924	28,924	0	
流動資産	2,835,298	2,782,393	52,905	
現金預金	2,028,641	2,333,290	△ 304,649	
その他の流動資産	806,657	449,103	357,554	
資産の部合計	17,584,434	17,010,871	573,563	
負債の部				
科 目	本年度末	前年度末	増 減	
固定負債	657,870	671,332	△ 13,462	
長期借入金	120,000	160,000	△ 40,000	
その他の固定負債	537,870	511,332	26,538	
流動負債	883,493	900,967	△ 17,474	
短期借入金	40,000	40,000	0	
その他の流動負債	843,493	860,967	△ 17,474	
負債の部合計	1,541,363	1,572,299	△ 30,936	
純資産の部				
科 目	本年度末	前年度末	増 減	
基本金	16,001,565	15,103,292	898,273	
第1号基本金	15,734,565	14,836,292	898,273	
第3号基本金	60,000	60,000	0	
第4号基本金	207,000	207,000	0	
繰越収支差額	41,506	335,280	△ 293,774	
翌年度繰越収支差額	41,506	335,280	△ 293,774	
純資産の部合計	16,043,071	15,438,572	604,499	
負債の部及び純資産の部合計	17,584,434	17,010,871	573,563	

本年度末資産総額
175億8,443万円
(前年度比3.4%増加)

翌年度以降の借入金残高
(高等学校: 1億2,000万円)

翌年度借入金返済予定額
(高等学校: 4,000万円)

本年度末負債総額
15億4,136万円
(前年度比2.0%減少)

(参考) 学校法人会計について

私立学校振興助成法（昭和 50 年 7 月 11 日法律第 61 号）の規定により、国や地方公共団体から経常的経費の補助を受ける学校法人は、文部科学大臣が定める基準「学校法人会計基準（昭和 46 年 4 月 1 日文部省令第 18 号）」に基づき、計算書類を作成し、これを提出することが義務づけられています。

「学校法人会計基準」は、制定以来、幾度かの改正が行われてきましたが、平成 25 年 4 月に私立学校振興助成法第 14 条第 1 項の規定に基づいて、学校法人会計基準の一部を改正する省令第 15 号が公示されたことを受け、平成 27 年度より改正後の学校法人会計基準が適用されています（ただし、都道府県知事所轄の学校法人については、平成 28 年度からの適用になります）。なお、今回の改正は 40 年振りの大改正といわれており、活動区分資金収支計算書や事業活動収支計算書の導入などが主な改正内容となっています。改正後の主な規定としては、以下のようなものがあります。

(学校法人会計の基準)

第 1 条 私立学校振興助成法（昭和 50 年法律第 61 号。以下「法」という。）第 14 条第 1 項に規定する学校法人（法附則第 2 条第 1 項に規定する学校法人以外の私立の学校の設置者にあつては、同条第 3 項の規定による特別の会計の経理をするものに限るものとし、以下「学校法人」という。）は、この省令で定めるところに従い、会計処理を行ない、財務計算に関する書類（以下「計算書類」という。）を作成しなければならない。

(計算書類)

第 4 条 学校法人が作成しなければならない計算書類は、次に掲げるものとする。

- 一 資金収支計算書並びにこれに附属する次に掲げる内訳表及び資金収支計算書に基づき作成する活動区分資金収支計算書
 - イ 資金収支内訳表
 - ロ 人件費支出内訳表
- 二 事業活動収支計算書及びこれに附属する事業活動収支内訳表
- 三 貸借対照表及びこれに附属する次に掲げる明細表
 - イ 固定資産明細表
 - ロ 借入金明細表
 - ハ 基本金明細表

(資金収支計算の目的)

第 6 条 学校法人は、毎会計年度、当該会計年度の諸活動に対応するすべての収入及び支出の内容並びに当該会計年度における支払資金（現金及びいつでも引き出すことができる預貯金をいう。以下同じ。）の収入及び支出のてん末を明らかにするため、資金収支計算を行なうものとする。

(資金収支計算の方法)

第 7 条 資金収入の計算は、当該会計年度における支払資金の収入並びに当該会計年度の諸活動に対応する収入で前会計年度以前の会計年度において支払資金の収入となったもの（第 11 条において「前期末前受金」という。）及び当該会計年度の諸活動に対応する収入で翌会計年度以後の会計年度において支払資金の収入となるべきもの（第 11 条において「期末未収入金」という。）について行なうものとする。

2 資金支出の計算は、当該会計年度における支払資金の支出並びに当該会計年度の諸活動に対応する支出で前会計年度以前の会計年度において支払資金の支出となったもの（第 11 条において「前期末前払金」という。）及び当該会計年度の諸活動に対応する支出で翌会計年度以後の会計年度において支払資金の支出となるべきもの（第 11 条において「期末未払金」という。）について行なうものとする。

（事業活動収支計算の目的）

第 15 条 学校法人は、毎会計年度、当該会計年度の次に掲げる活動に対応する事業活動収入及び事業活動支出の内容を明らかにするとともに、当該会計年度において第 29 条及び第 30 条の規定により基本金に組み入れる額（以下「基本金組入額」という。）を控除した当該会計年度の諸活動に対応する全ての事業活動収入及び事業活動支出の均衡の状態を明らかにするため、事業活動収支計算を行うものとする。

- 一 教育活動
- 二 教育活動以外の経常的な活動
- 三 前 2 号に掲げる活動以外の活動

（事業活動収支計算の方法）

第 16 条 事業活動収入は、当該会計年度の学校法人の負債とならない収入を計算するものとする。

- 2 事業活動支出は、当該会計年度において消費する資産の取得価額及び当該会計年度における用役の対価に基づいて計算するものとする。
- 3 事業活動収支計算は、前条各号に掲げる活動ごとに、前 2 項の規定により計算した事業活動収入と事業活動支出を対照して行うとともに、事業活動収入の額から事業活動支出の額を控除し、その残額から基本金組入額を控除して行うものとする。

（基本金）

第 29 条 学校法人が、その諸活動の計画に基づき必要な資産を継続的に保持するために維持すべきものとして、その事業活動収入のうちから組み入れた金額を基本金とする。

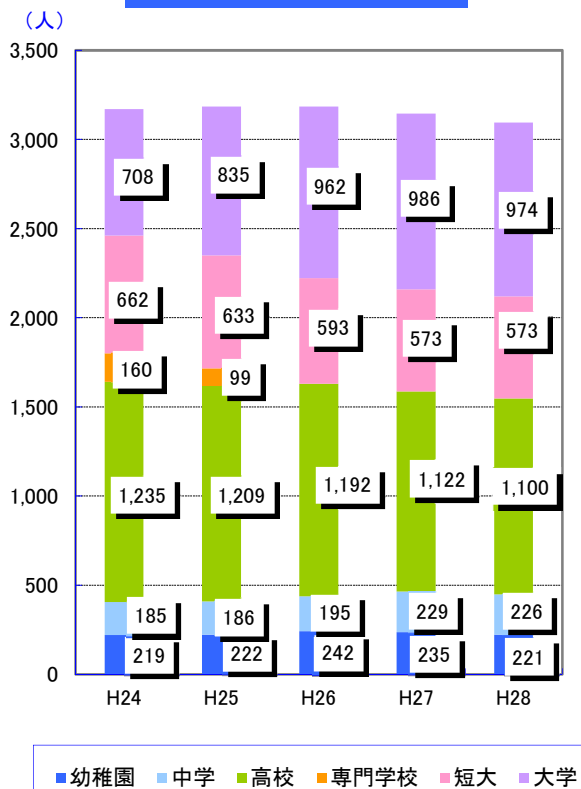
（貸借対照表の記載方法）

第 32 条 貸借対照表には、資産の部、負債の部及び純資産の部を設け、資産、負債及び純資産の科目ごとに、当該会計年度末の額を前会計年度末の額と対比して記載するものとする。

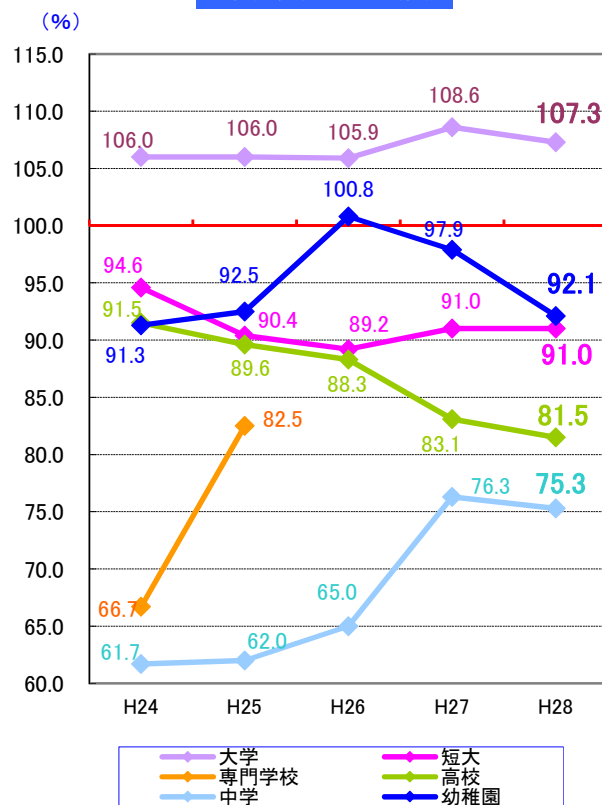
（附属明細表の記載方法等）

第 36 条 固定資産明細表、借入金明細表及び基本金明細表には、当該会計年度における固定資産、借入金及び基本金の増減の状況、事由等をそれぞれ第 8 号様式、第 9 号様式及び第 10 号様式に従って記載するものとする。

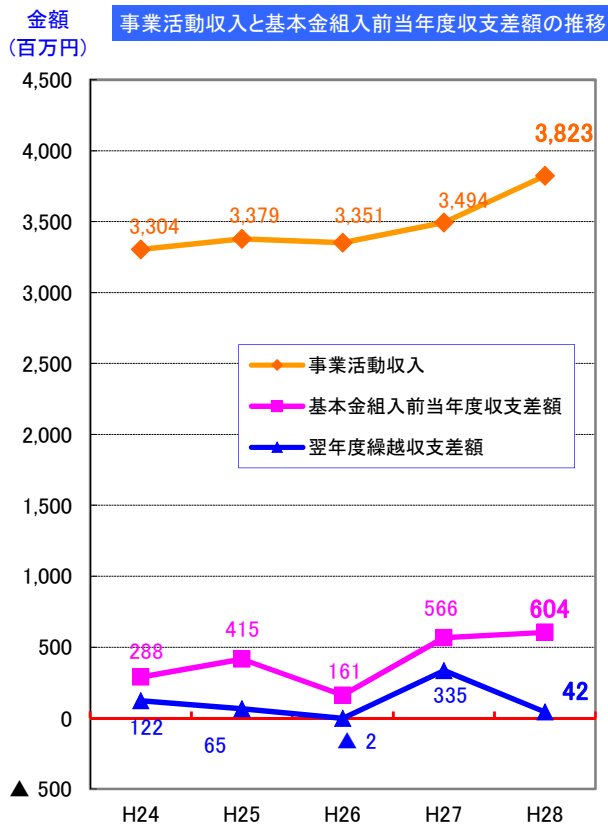
在籍学生数の推移(5月1日現在)



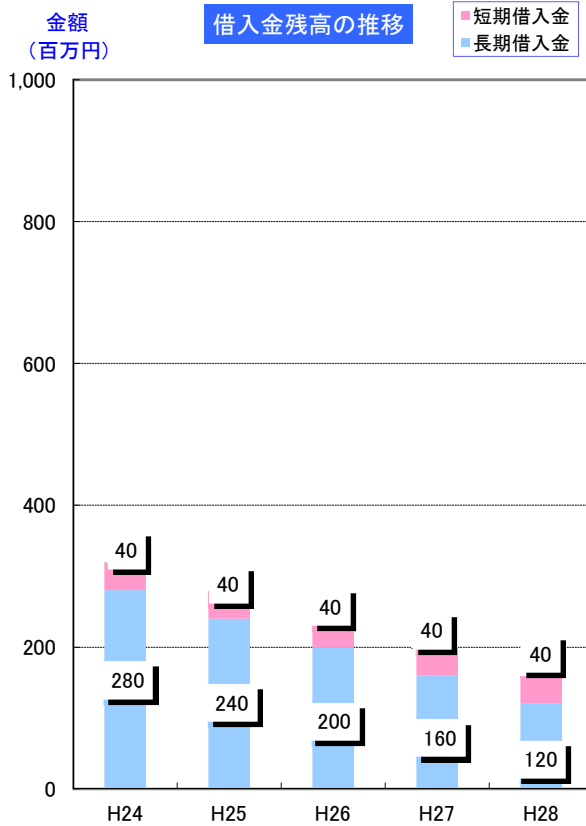
収容定員充足率の推移



事業活動収入と基本金組入前当年度収支差額の推移



借入金残高の推移



■ 財務比率推移表(平成24年度～平成28年度)

貸借対照表関係比率

区 分		評価	平成24年度	平成25年度	平成26年度	
貸借対照表関係比率	1 固定資産構成比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{総資産}}$	▼	81.9%	81.9%	84.5%
	1-2 有形固定資産構成比率	$\frac{\text{有形固定資産}}{\text{総資産}}$	▼	63.2%	62.8%	62.5%
	1-3 その他の固定資産構成比率	$\frac{\text{その他の固定資産}}{\text{総資産}}$	△	18.7%	19.1%	21.9%
	2 流動資産構成比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{総資産}}$	△	18.1%	18.1%	15.5%
	3 固定負債構成比率	$\frac{\text{固定負債}}{\text{総負債}}$	▼	5.0%	4.6%	4.3%
	4 流動負債構成比率	$\frac{\text{流動負債}}{\text{総負債}}$	▼	5.8%	5.6%	5.5%
	5 内部留保資産比率	$\frac{\text{運用資産}-\text{総負債}}{\text{総資産}}$	△	26.0%	26.9%	27.6%
	6 運用資産余裕比率	$\frac{\text{運用資産}-\text{外部負債}}{\text{消費支出}}$	△	1.72	1.83	1.74
	7 自己資金構成比率	$\frac{\text{自己資金}}{\text{総資産}}$	△	89.2%	89.8%	90.2%
	8 消費収支差額構成比率	$\frac{\text{消費収支差額}}{\text{総資産}}$	△	0.8%	0.4%	0.0%
	9 固定比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資金}}$	▼	91.9%	91.3%	93.7%
	10 固定長期適合率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資金}+\text{固定負債}}$	▼	87.0%	86.8%	89.4%
	11 流動比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}}$	△	311.8%	320.6%	282.4%
	12 総負債比率	$\frac{\text{総負債}}{\text{総資産}}$	▼	10.8%	10.2%	9.8%
	13 負債比率	$\frac{\text{総負債}}{\text{自己資金}}$	▼	12.1%	11.4%	10.9%
	14 前受金保有率	$\frac{\text{現金預金}}{\text{前受金}}$	△	476.6%	497.1%	446.8%
	15 退職給与引当預金率	$\frac{\text{退職給与引当特定資産(資産)}}{\text{退職給与引当金}}$	△	92.0%	100.0%	100.0%
16 基本金比率	$\frac{\text{基本金}}{\text{基本金要組入額}}$	△	98.0%	98.3%	98.6%	
17 減価償却比率	$\frac{\text{減価償却累計額}}{\text{減価償却資産取得価額}}$	～	36.9%	39.3%	40.3%	

全国平均は日本私立学校振興・共済事業団「平成28年度版今日の私学財政」より
 医歯系法人を除く大学法人の全国平均を記載しています。
 財務比率の高低の評価は次のとおりです。

△ 高い値がよい ▼ 低い値がよい ～ どちらともいえない

● 学校法人会計基準改正後

区 分		全国平均 (大学法人)	評価	平成27年度	平成28年度		
貸借対照表関係比率	1 固定資産構成比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{総資産}}$	▼	86.5%	83.6%	83.9%	
	2 有形固定資産構成比率	$\frac{\text{有形固定資産}}{\text{総資産}}$	▼	61.2%	60.5%	62.4%	
	3 特定資産構成比率	$\frac{\text{特定資産}}{\text{総資産}}$	△	21.3%	23.0%	21.3%	
	4 流動資産構成比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{総資産}}$	△	13.5%	16.4%	16.1%	
	5 固定負債構成比率	$\frac{\text{固定負債}}{\text{総負債}+\text{純資産}}$	▼	7.2%	3.9%	3.7%	
	6 流動負債構成比率	$\frac{\text{流動負債}}{\text{総負債}+\text{純資産}}$	▼	5.3%	5.3%	5.0%	
	7 内部留保資産比率	$\frac{\text{運用資産}※-\text{総負債}}{\text{総資産}}$	△	23.9%	27.4%	24.1%	
	8 運用資産余裕比率	$\frac{\text{運用資産}※-\text{外部負債}※}{\text{経常支出}※}$	△	1.8年	2.06年	1.76年	
	9 純資産構成比率	$\frac{\text{純資産}}{\text{総負債}+\text{純資産}}$	△	87.5%	90.8%	91.2%	
	10 繰越収支差額構成比率	$\frac{\text{繰越収支差額}}{\text{総負債}+\text{純資産}}$	△	-13.6%	2.0%	0.2%	
	11 固定比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{純資産}}$	▼	98.9%	92.2%	91.9%	
	12 固定長期適合率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{純資産}+\text{固定負債}}$	▼	91.4%	88.3%	88.3%	
	13 流動比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}}$	△	254.1%	308.8%	320.9%	
	14 総負債比率	$\frac{\text{総負債}}{\text{総資産}}$	▼	12.5%	9.2%	8.8%	
	15 負債比率	$\frac{\text{総負債}}{\text{純資産}}$	▼	14.3%	10.2%	9.6%	
	16 前受金保有率	$\frac{\text{現金預金}}{\text{前受金}}$	△	342.7%	485.9%	444.7%	
	17 退職給与引当特定資産保有率	$\frac{\text{退職給与引当特定資産}}{\text{退職給与引当金}}$	△	68.8%	100.0%	99.6%	
	18 基本金比率	$\frac{\text{基本金}}{\text{基本金要組入額}}$	△	97.2%	98.9%	99.2%	
	19 減価償却比率	$\frac{\text{減価償却累計額}}{\text{減価償却資産取得価額}}$	△	49.0%	～	41.6%	39.8%
	20 積立率	$\frac{\text{運用資産}※}{\text{要積立額}※}$	△	80.2%	118.1%	105.2%	

※ 運用資産＝現金預金＋特定資産＋有価証券
 ※ 外部負債＝借入金＋学校債＋未払金＋手形債務
 ※ 経常収入＝教育活動収入計＋教育活動外収入計
 ※ 経常支出＝教育活動支出計＋教育活動外支出計
 ※ 要積立額＝減価償却累計額＋退職給与引当金
 ＋第2号基本金＋第3号基本金

事業活動収支計算書関係比率

区 分			評価	平成24年度	平成25年度	平成26年度
消費 収 支 計 算 書 関 係 比 率	1	人件費比率 $\frac{\text{人件費}}{\text{帰属収入}}$	▼	61.3%	57.6%	57.1%
	2	人件費依存率 $\frac{\text{人件費}}{\text{学生生徒等納付金}}$	▼	86.6%	80.9%	79.3%
	3	教育研究経費比率 $\frac{\text{教育研究経費}}{\text{帰属収入}}$	△	23.1%	24.5%	33.3%
	4	管理経費比率 $\frac{\text{管理経費}}{\text{帰属収入}}$	▼	6.6%	5.3%	4.6%
	5	借入金等利息比率 $\frac{\text{借入金等利息}}{\text{帰属収入}}$	▼	0.2%	0.2%	0.1%
	6	帰属収支差額比率 $\frac{\text{帰属収入}-\text{消費支出}}{\text{帰属収入}}$	△	8.7%	12.3%	4.8%
	7	消費収支比率 $\frac{\text{消費支出}}{\text{消費収入}}$	▼	93.9%	102.6%	102.5%
	8	学生生徒等納付金比率 $\frac{\text{学生生徒等納付金}}{\text{帰属収入}}$	～	70.9%	71.2%	72.0%
	9	寄付金比率 $\frac{\text{寄付金}}{\text{帰属収入}}$	△	2.0%	1.9%	1.8%
	10	補助金比率 $\frac{\text{補助金}}{\text{帰属収入}}$	△	22.1%	21.2%	21.2%
	11	基本金組入率 $\frac{\text{基本金組入額}}{\text{帰属収入}}$	△	2.8%	14.5%	7.1%
	12	減価償却費比率 $\frac{\text{減価償却額}}{\text{消費支出}}$	～	10.1%	10.4%	9.6%

全国平均は日本私立学校振興・共済事業団「平成28年度版今日の私学財政」より
医歯系法人を除く大学法人の全国平均を記載しています。
財務比率の高低の評価は次のとおりです。
△ 高い値がよい ▼ 低い値がよい ～ どちらともいえない

●学校法人会計基準改正後

区 分			全国平均 (大学法人)	評価	平成27年度	平成28年度
事業 活動 収 支 計 算 書 関 係 比 率	1	人件費比率 $\frac{\text{人件費}}{\text{経常収入※}}$	53.7%	▼	56.9%	60.3%
	2	人件費依存率 $\frac{\text{人件費}}{\text{学生生徒等納付金}}$	73.0%	▼	80.5%	85.2%
	3	教育研究経費比率 $\frac{\text{教育研究経費}}{\text{経常収入※}}$	33.2%	△	24.8%	29.6%
	4	管理経費比率 $\frac{\text{管理経費}}{\text{経常収入※}}$	9.3%	▼	4.6%	4.9%
	5	借入金等利息比率 $\frac{\text{借入金等利息}}{\text{経常収入※}}$	0.2%	▼	0.1%	0.0%
	6	事業活動収支差額比率 $\frac{\text{基本金組入前当年度収支差額}}{\text{事業活動収入}}$	4.7%	△	16.2%	15.8%
	7	基本金組入後収支比率 $\frac{\text{事業活動支出}}{\text{事業活動収入}-\text{基本金組入額}}$	108.6%	▼	90.7%	114.2%
	8	学生生徒等納付金比率 $\frac{\text{学生生徒等納付金}}{\text{経常収入※}}$	73.7%	～	70.7%	70.7%
	9	寄付金比率 $\frac{\text{寄付金}}{\text{事業活動収入}}$	2.3%	△	1.7%	1.7%
	9	経常寄付金比率 $\frac{\text{教育活動収支の寄付金}}{\text{経常収入※}}$	1.4%	△	0.8%	0.8%
	10	補助金比率 $\frac{\text{補助金}}{\text{事業活動収入}}$	12.5%	△	25.0%	29.6%
	10	経常補助金比率 $\frac{\text{教育活動収支の補助金}}{\text{経常収入※}}$	12.0%	△	23.6%	22.7%
	11	基本金組入率 $\frac{\text{基本金組入額}}{\text{事業活動収入}}$	12.2%	△	7.6%	26.3%
	12	減価償却額比率 $\frac{\text{減価償却額}}{\text{経常支出※}}$	11.8%	～	10.7%	13.1%
13	経常収支差額比率 $\frac{\text{経常収支差額}}{\text{経常収入※}}$	3.4%	△	13.6%	5.1%	
14	教育活動収支差額比率 $\frac{\text{教育活動収支差額}}{\text{教育活動収入計}}$	1.8%	△	13.4%	5.0%	

※ 経常収入＝教育活動収入計＋教育活動外収入計
※ 経常支出＝教育活動支出計＋教育活動外支出計

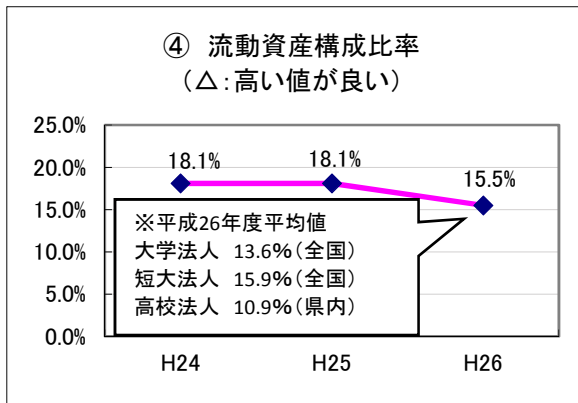
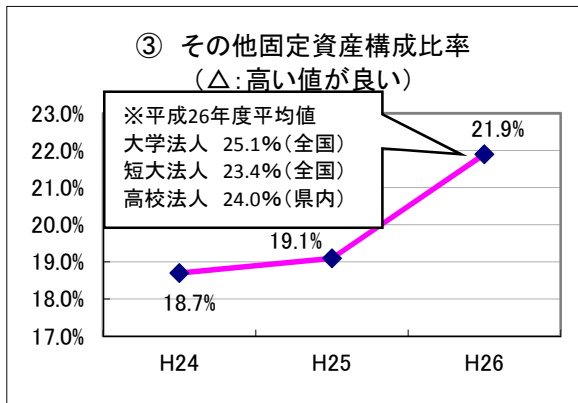
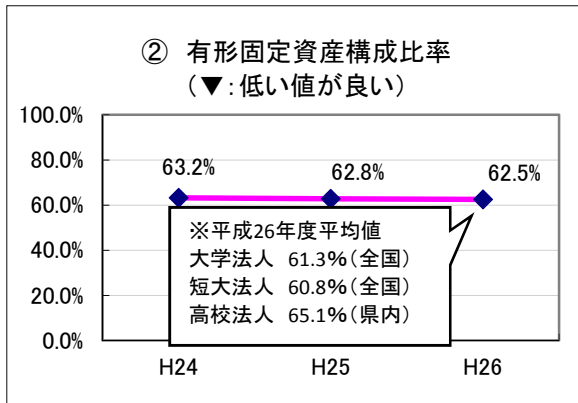
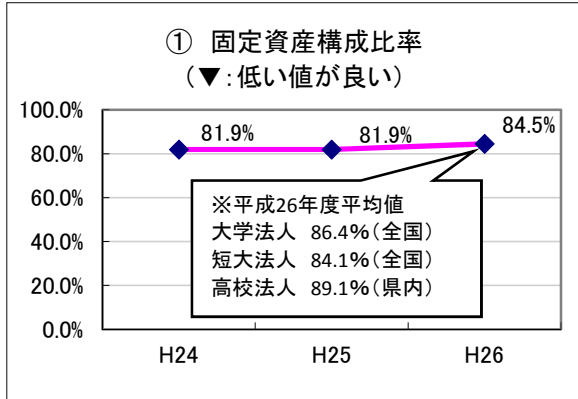
活動区分資金収支計算書関係比率

区 分			全国平均	評価	平成27年度	平成28年度
1	教育活動資金収支差額比率 $\frac{\text{教育活動資金収支差額※}}{\text{教育活動資金収入計}}$		13.4%	△	21.7%	17.3%

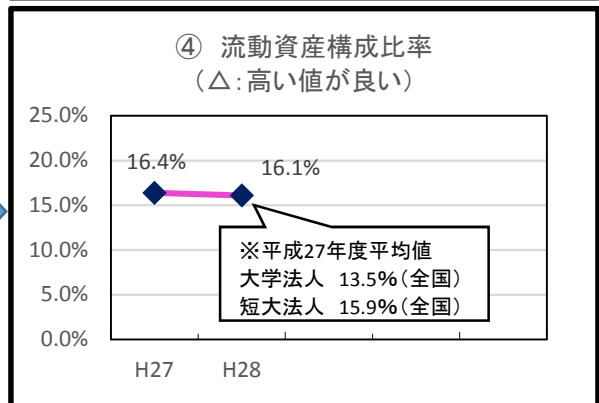
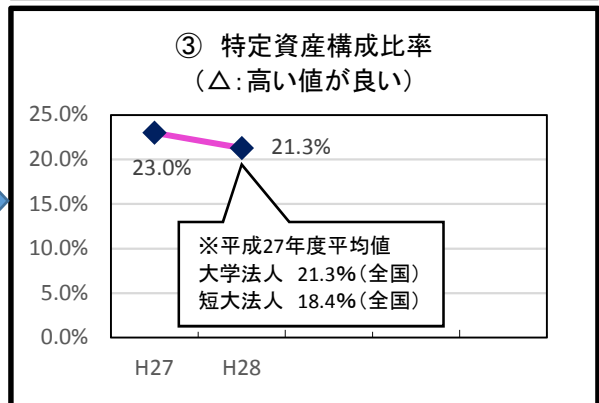
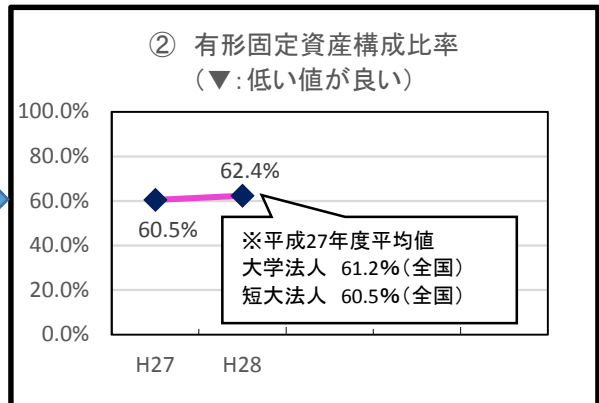
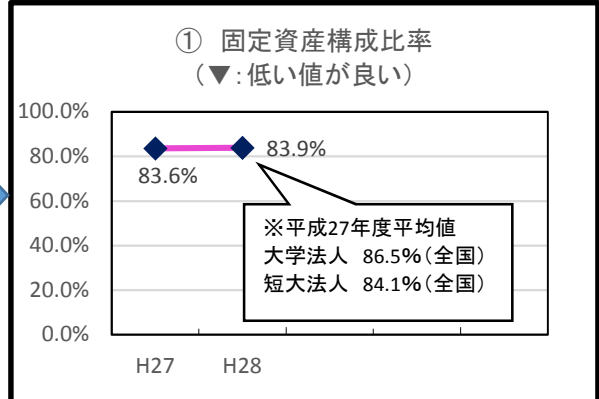
※ 教育活動資金収支差額
＝教育活動資金収入計－教育活動資金支出計＋教育活動調整勘定等

1.貸借対照表関係比率①～④

【旧基準】

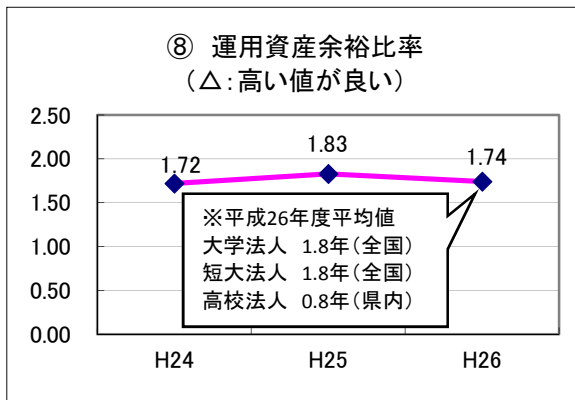
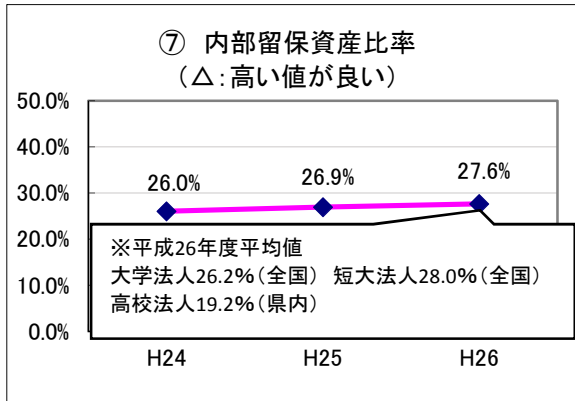
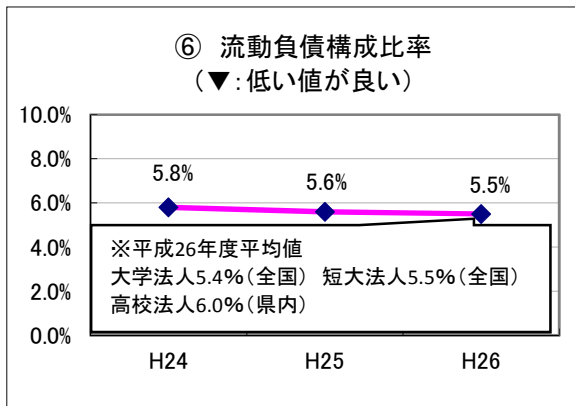
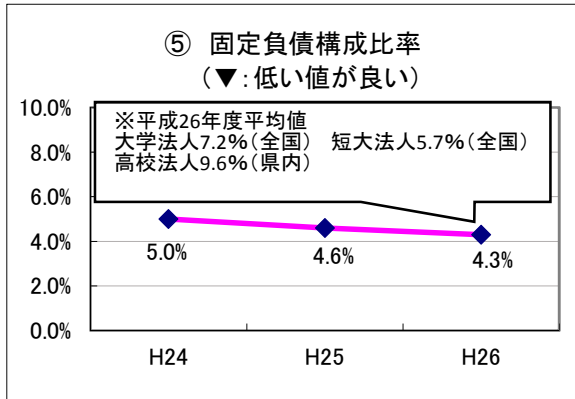


【※新基準】

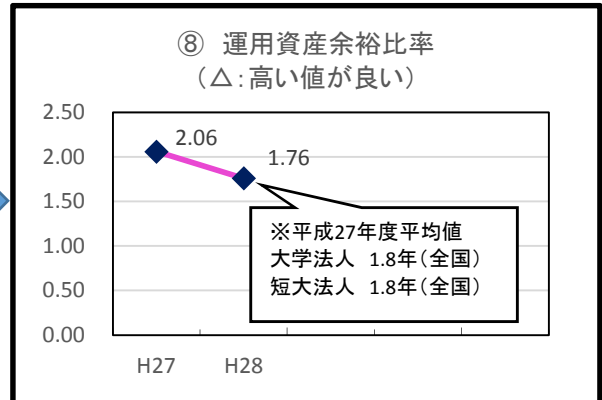
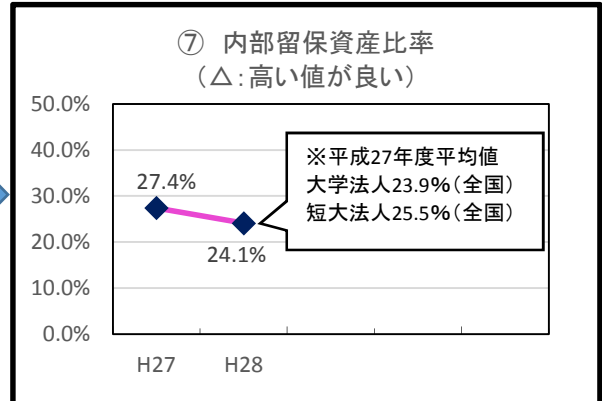
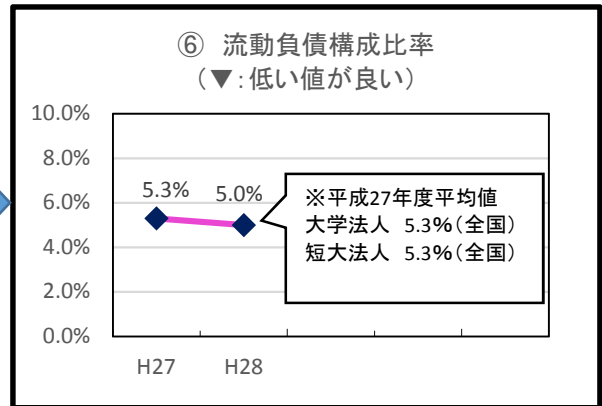
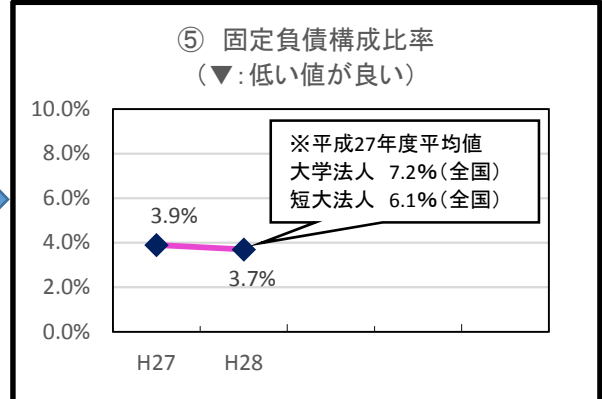


1. 貸借対照表関係比率⑤～⑧

【旧基準】

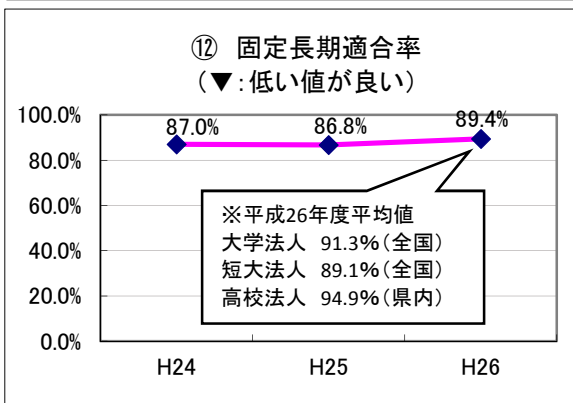
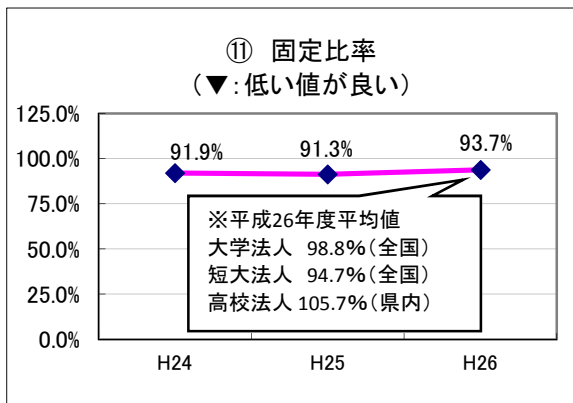
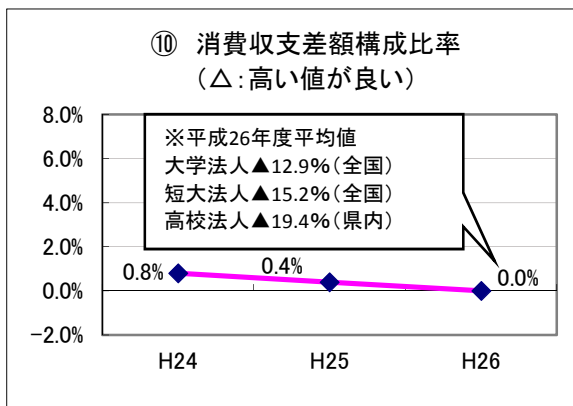
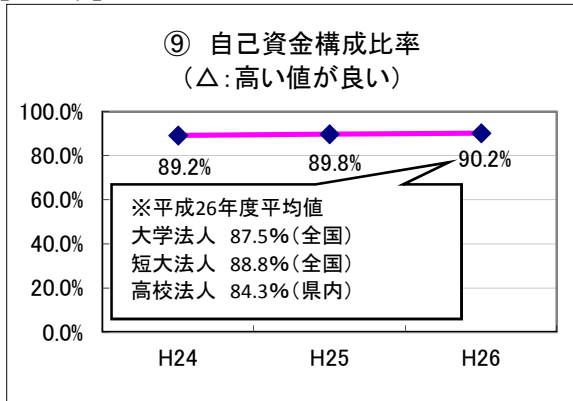


【※新基準】

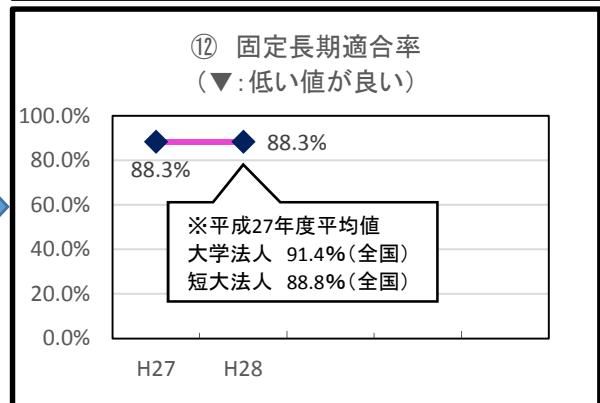
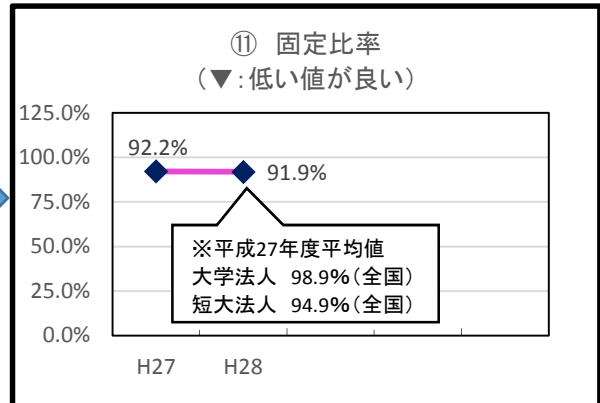
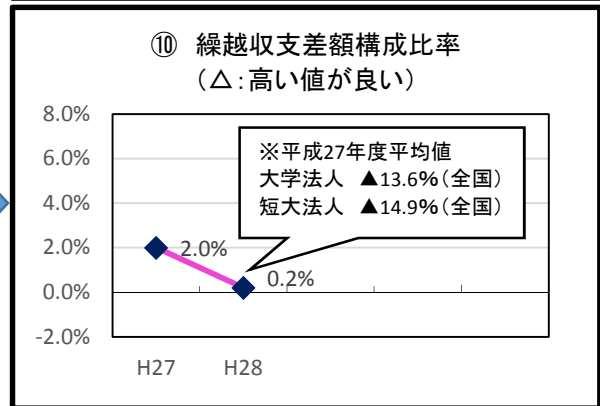
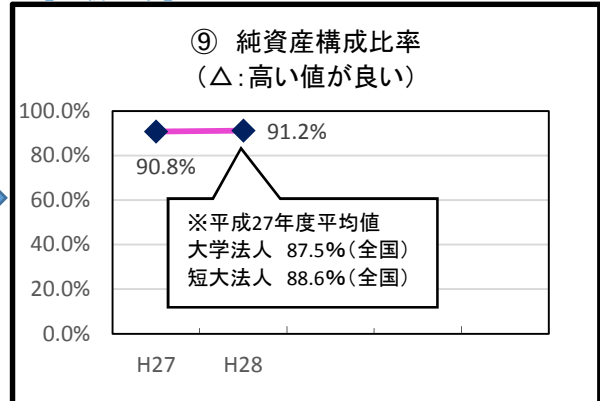


1.貸借対照表関係比率⑨～⑫

【旧基準】

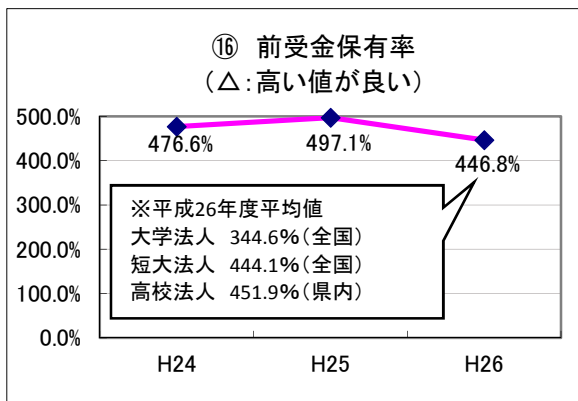
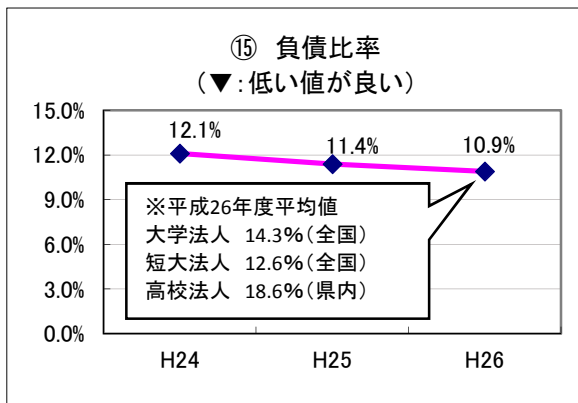
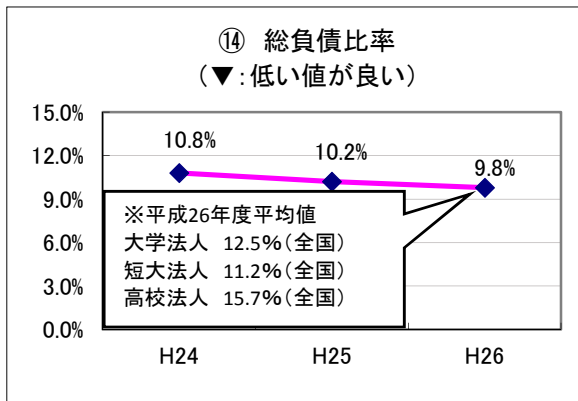
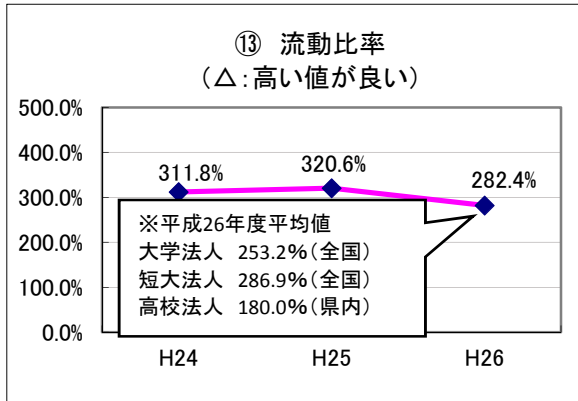


【※新基準】

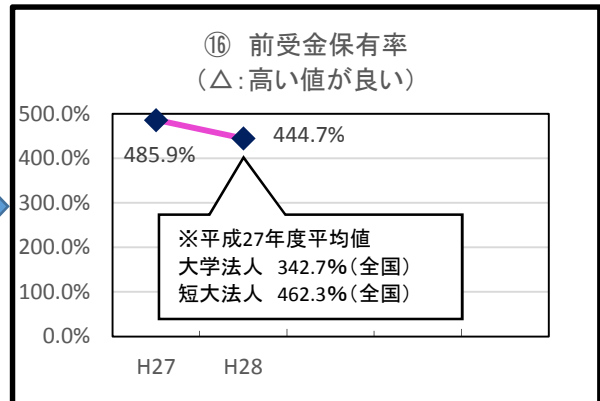
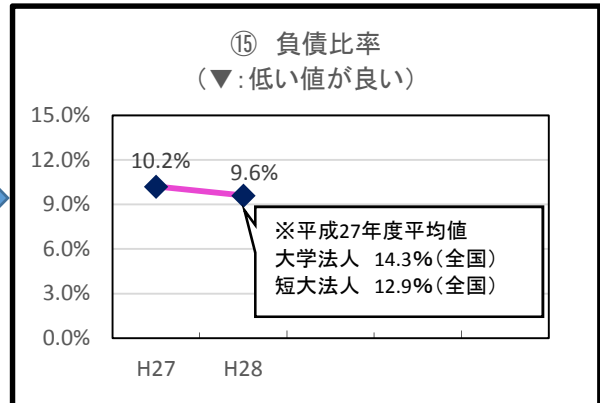
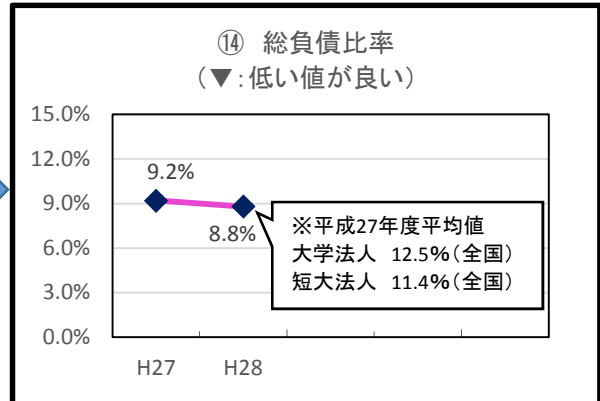
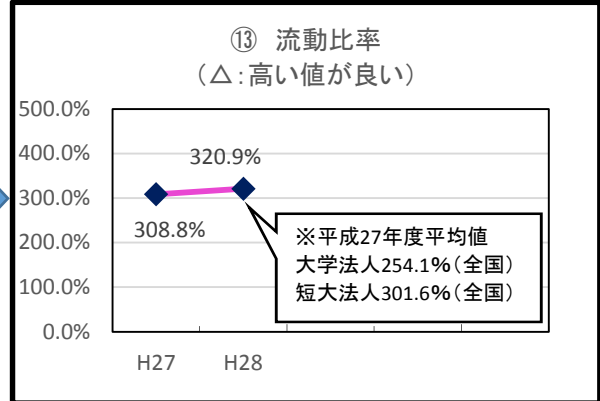


1. 貸借対照表関係比率⑬～⑯

【旧基準】

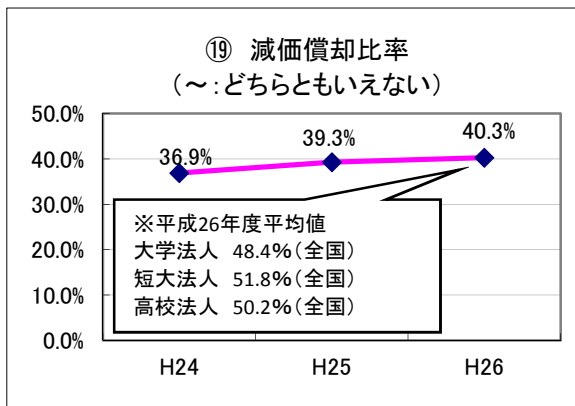
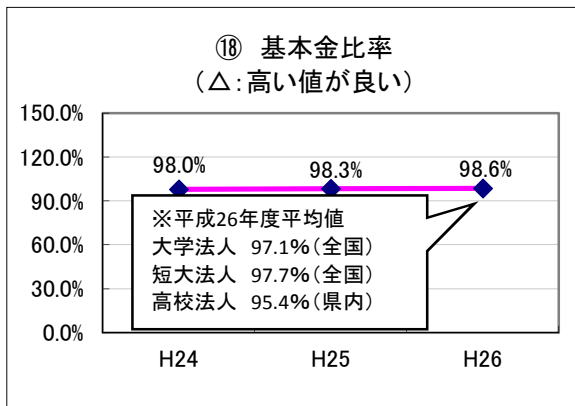
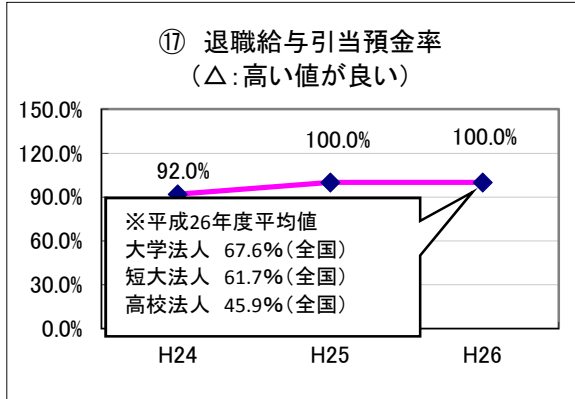


【※新基準】



1.貸借対照表関係比率⑰～⑳

【旧基準】



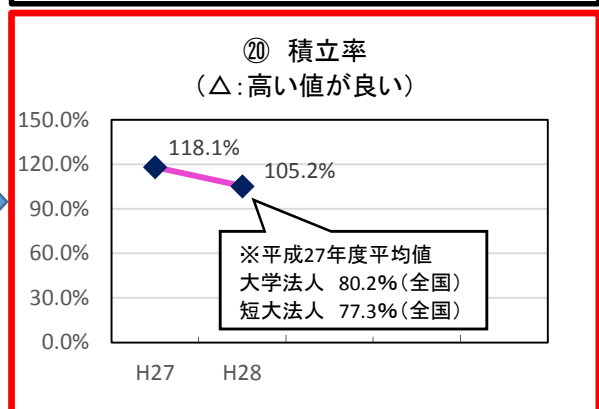
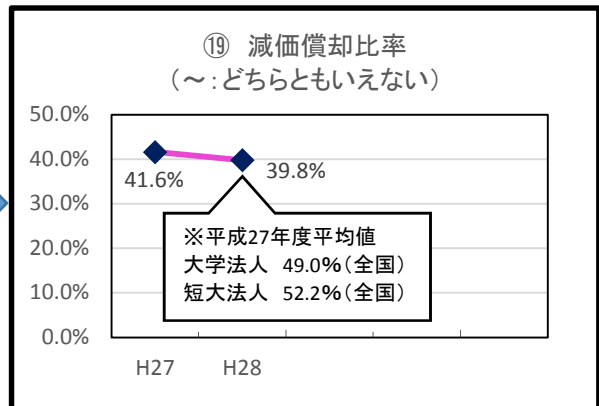
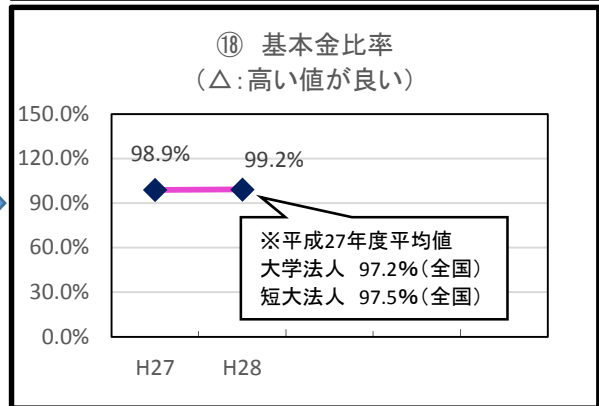
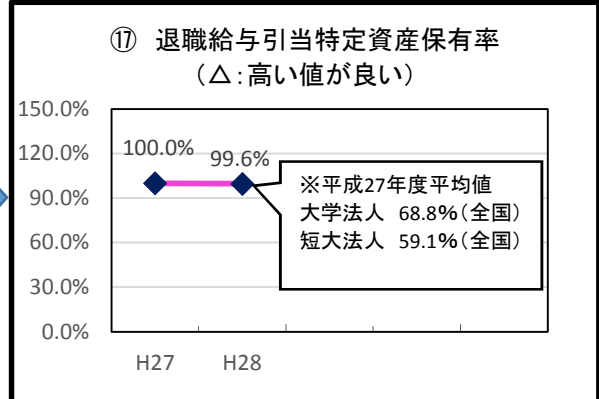
●「積立率」【※新設】

=運用資産÷要積立額

※運用資産=現金預金+特定資産+有価証券
 ※要積立額=減価償却累計額+退職給与引当金
 +2号基本金+3号基本金

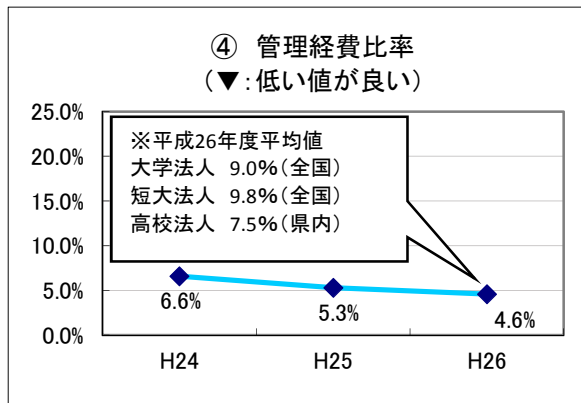
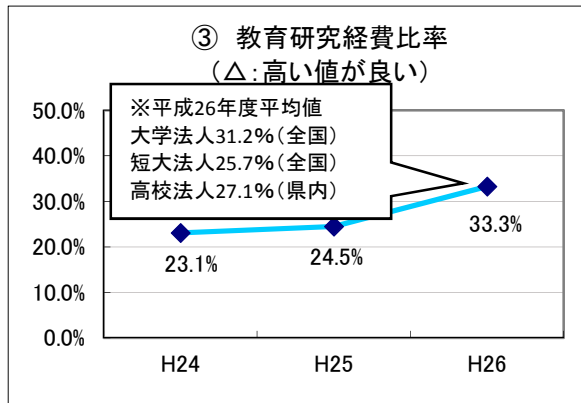
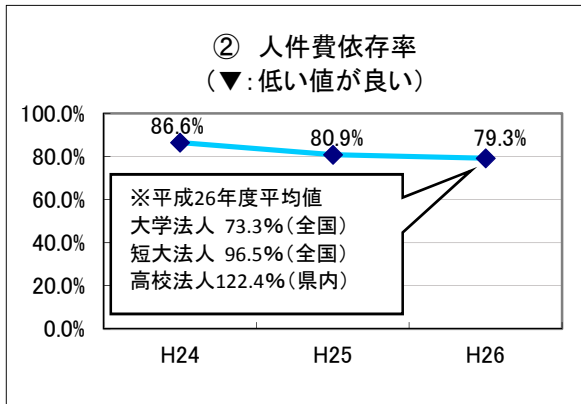
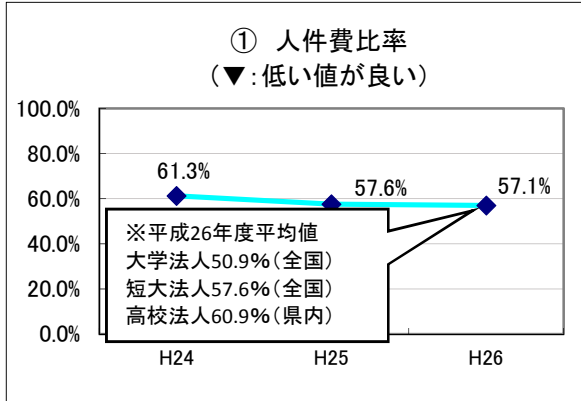
○学校法人の経営を持続的かつ安定的に継続するために必要となる運用資産の保有状況を表す比率である。

【※新基準】

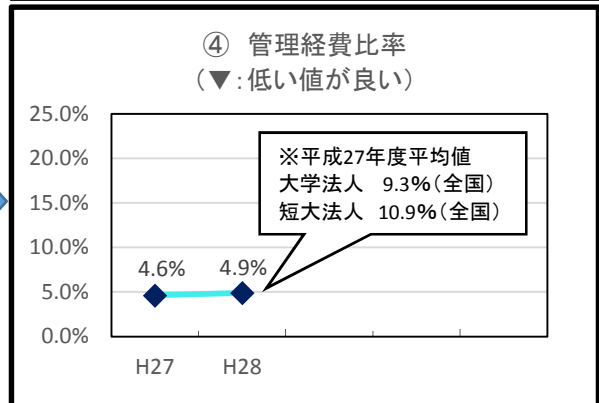
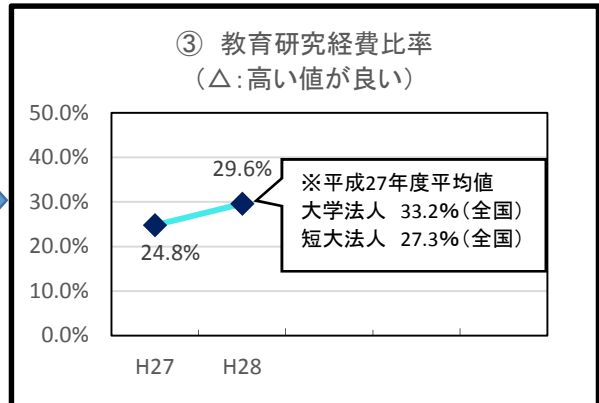
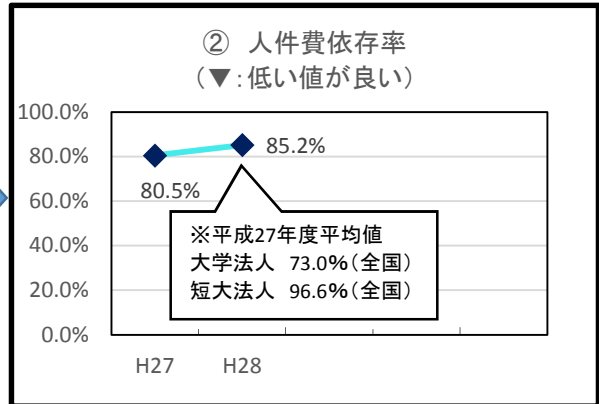
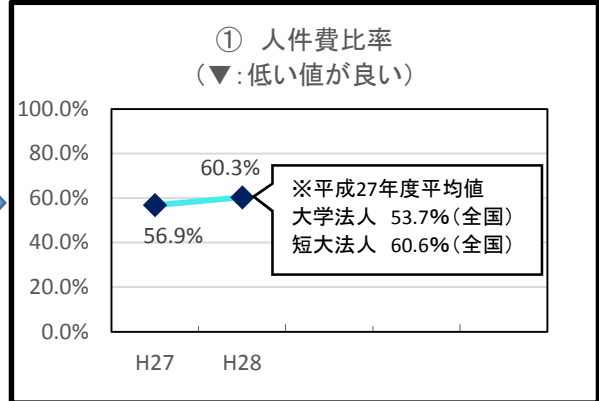


2.事業活動収支計算書関係比率①～④

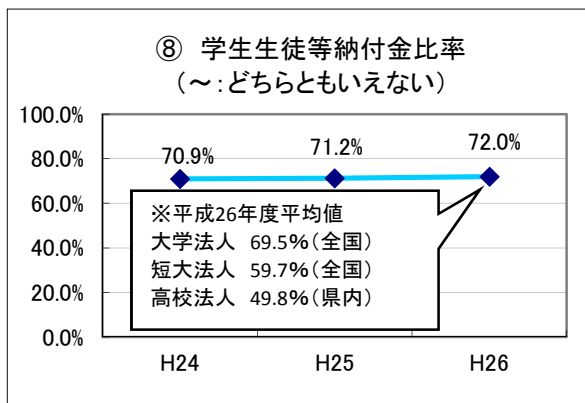
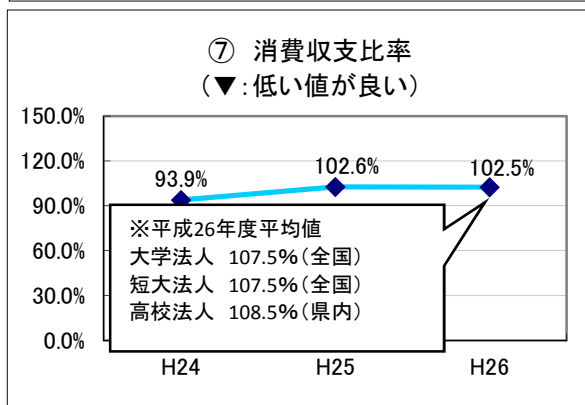
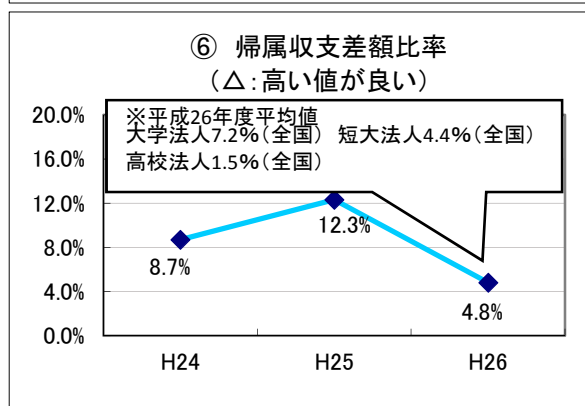
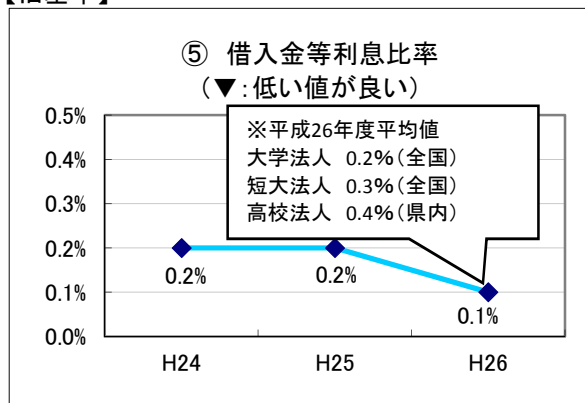
【旧基準】



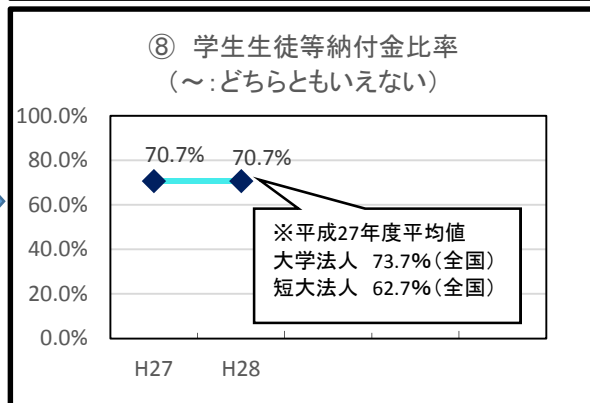
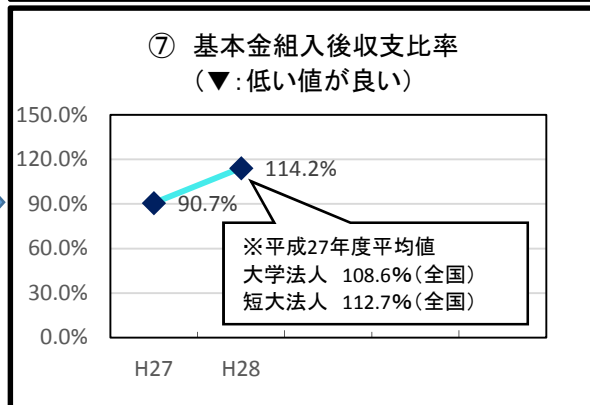
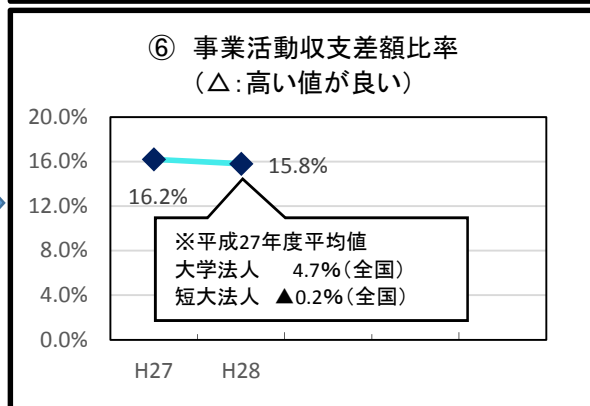
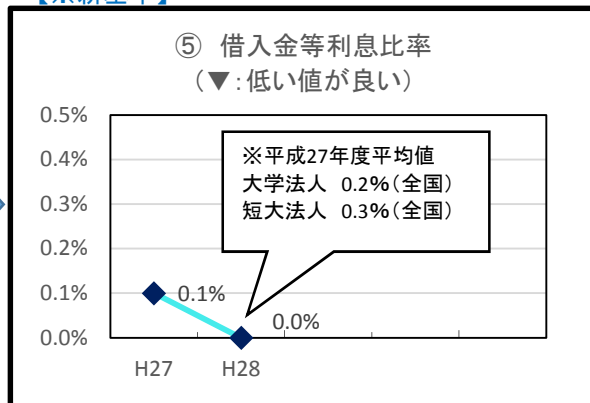
【※新基準】



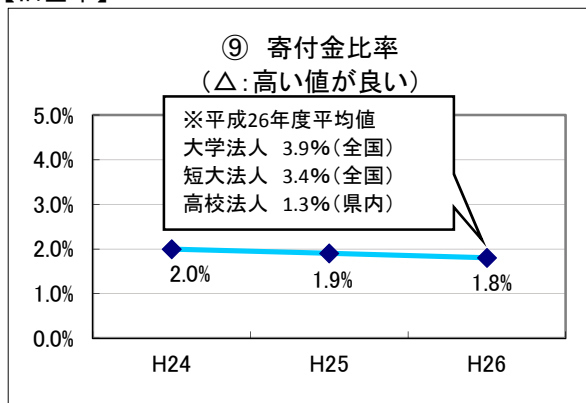
2. 事業活動収支計算書関係比率⑤～⑧
【旧基準】



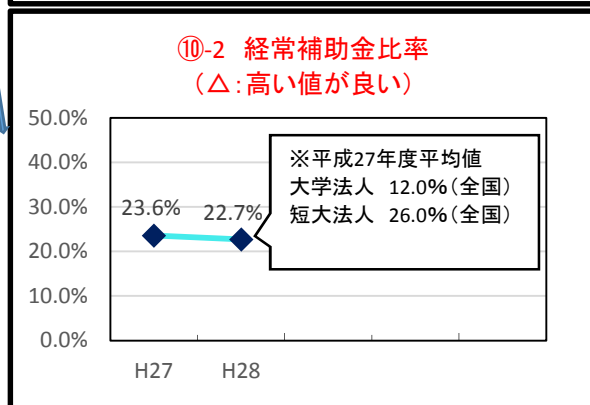
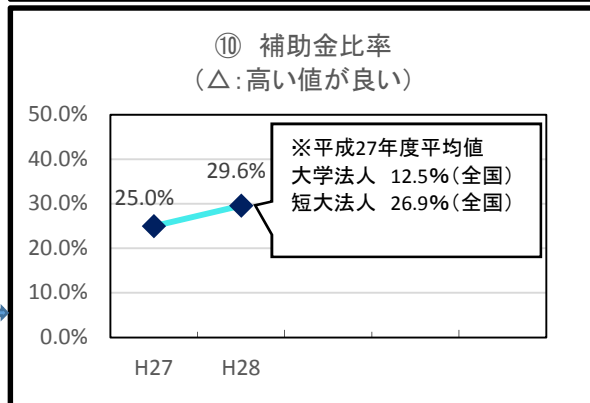
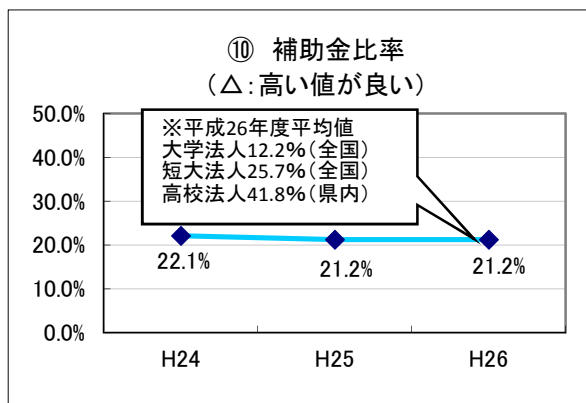
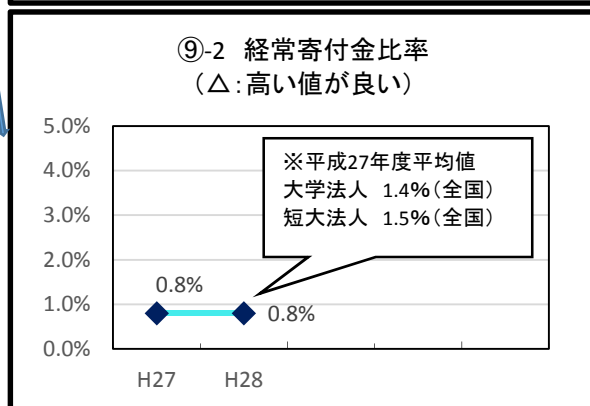
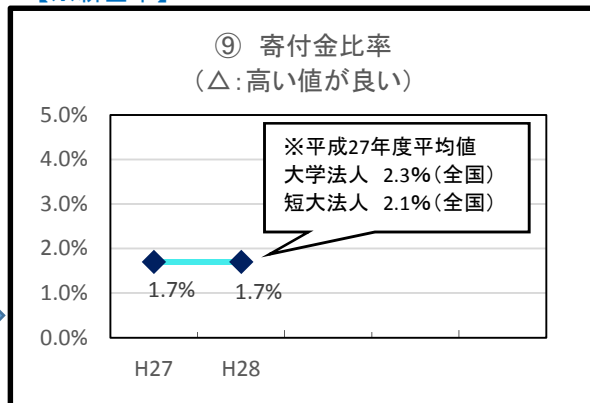
【※新基準】



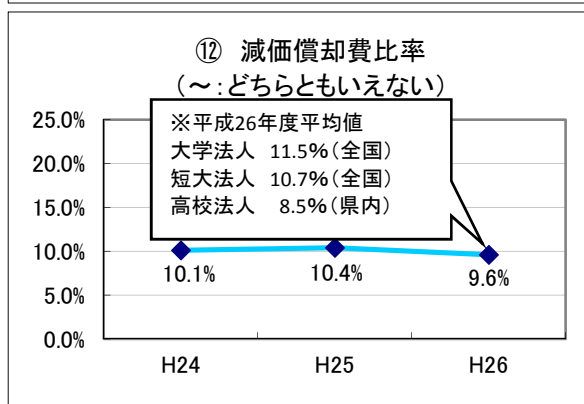
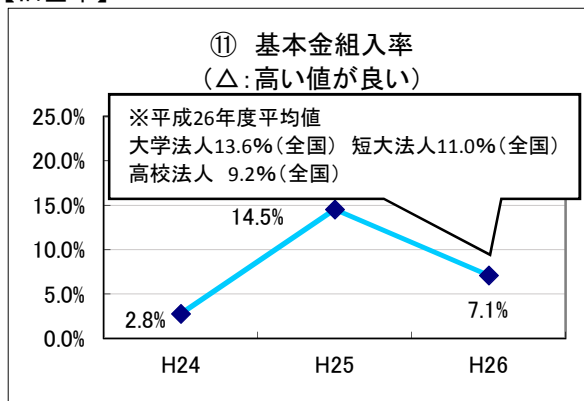
2. 事業活動収支計算書関係比率⑨～⑩
【旧基準】



【※新基準】



2. 事業活動収支計算書関係比率⑪～⑭
【旧基準】



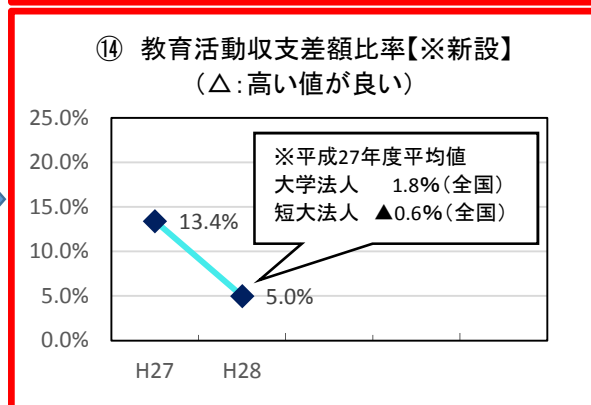
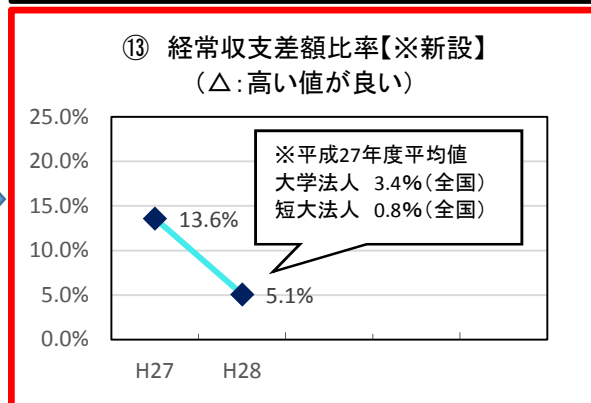
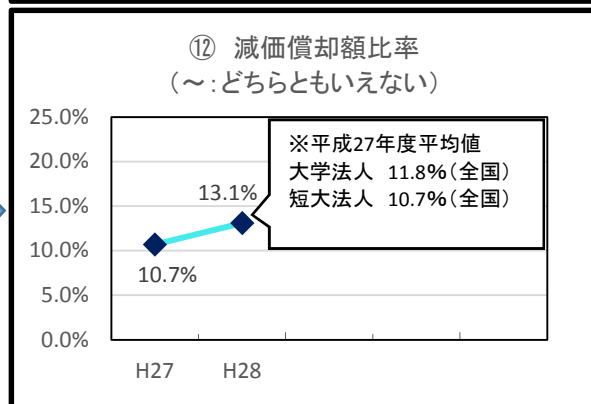
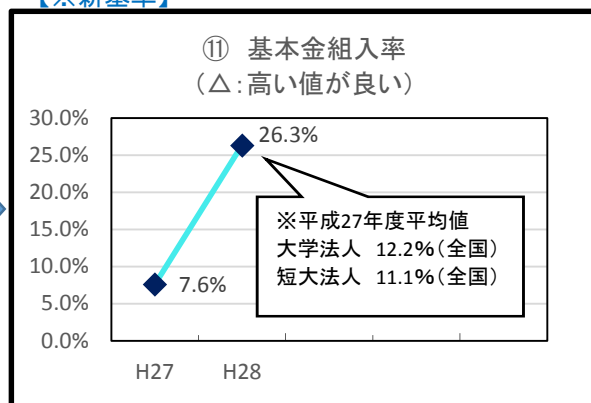
●「**経常収支差額比率**」【※新設】
= 経常収支差額 ÷ 経常収入

○ 経常的な収支バランスを表す比率である。

●「**教育活動資金収支差額比率**」【※新設】
= 教育活動収支差額 ÷ 教育活動資金収入計

○ 本業である教育活動の収支バランスを表す比率である。

【※新基準】



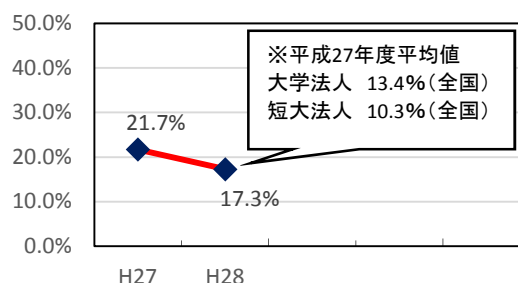
3. 活動区分資金収支計算書関係比率①

●「教育活動資金収支差額比率」【※新設】
 =教育活動収支差額÷教育活動資金収入計

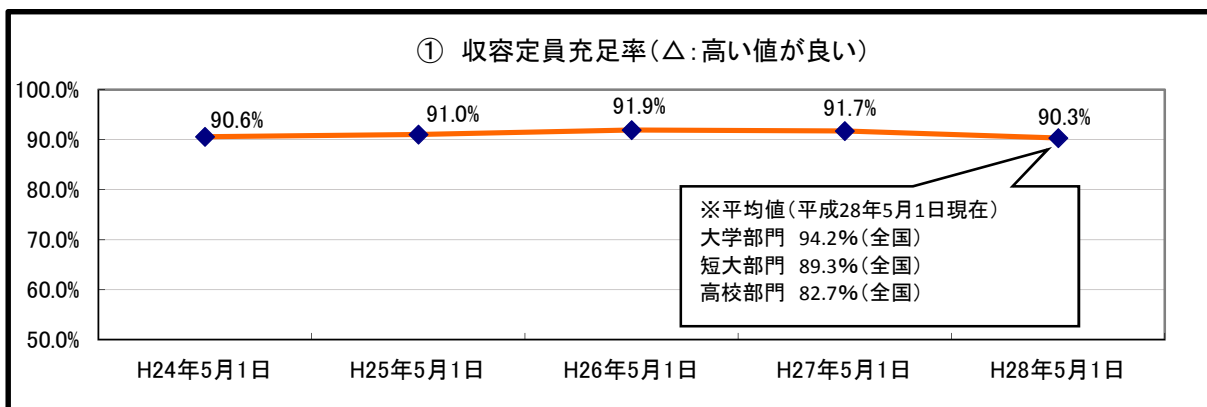
○学校法人における本業である
 「教育活動」でキャッシュフローが
 生み出せているかを測る比率である。

【※新基準】

①教育活動資金収支差額比率【※新設】
 (△:高い値が良い)



4. 収容定員充足率①



■ 決算額の推移(平成24年度～平成28年度)

1. 資金収支計算書の推移

(単位 千円)

収入の部			
科目	平成24年度	平成25年度	平成26年度
学生生徒等納付金収入	2,341,103	2,406,106	2,413,740
手数料収入	68,067	63,844	58,736
寄付金収入	65,001	62,597	61,133
補助金収入	731,754	716,778	710,816
国庫補助金	185,562	163,000	155,008
地方公共団体補助金	546,192	553,778	555,808
資産運用収入	19,140	19,911	21,152
事業収入	17,471	27,193	25,089
雑収入	113,413	100,674	67,829
前受金収入	511,626	506,976	479,930
その他収入	158,447	483,539	114,288
資金収入調整勘定	△ 608,901	△ 586,419	△ 545,162
前年度繰越支払資金	2,349,421	2,438,380	2,520,415
収入の部合計	5,766,542	6,239,579	5,927,966

支出の部			
科目	平成24年度	平成25年度	平成26年度
人件費支出	2,025,322	1,972,982	1,922,810
教育研究経費支出	467,233	527,449	818,581
管理経費支出	209,562	171,334	144,038
借入金等利息支出	5,965	5,268	4,613
借入金等返済支出	40,000	40,000	40,000
施設関係支出	34,297	438,530	222,517
設備関係支出	44,933	40,496	96,643
資産運用支出	435,437	434,608	504,492
その他の支出	77,806	98,994	37,019
資金支出調整勘定	△ 12,393	△ 10,497	△ 7,108
次年度繰越支払資金	2,438,380	2,520,415	2,144,361
支出の部合計	5,766,542	6,239,579	5,927,966

1-2. 活動区分資金収支計算書の推移

会計基準改正前は作成なしのため省略

● 学校法人会計基準改正後

(単位 千円)

収入の部			
科目	平成27年度	平成28年度	
学生生徒等納付金収入	2,396,163	2,372,099	
手数料収入	56,725	52,792	
寄付金収入	60,113	63,707	
補助金収入	872,330	1,131,163	
国庫補助金収入	237,038	377,069	
地方公共団体補助金収入	635,292	754,094	
資産売却収入	0	125,000	
付随事業・収益事業収入	21,938	12,730	
受取利息・配当金収入	11,046	6,447	
雑収入	105,371	121,424	
借入金等収入	0	0	
前受金収入	480,207	456,177	
その他の収入	175,256	1,173,668	
資金収入調整勘定	△ 553,915	△ 927,767	
前年度繰越支払資金	2,144,361	2,333,290	
収入の部合計	5,769,595	6,920,730	

支出の部			
科目	平成27年度	平成28年度	
人件費支出	1,960,213	1,995,527	
教育研究経費支出	534,215	584,644	
管理経費支出	147,549	156,657	
借入金等利息支出	2,056	1,197	
借入金等返済支出	40,000	40,000	
施設関係支出	231,265	1,137,586	
設備関係支出	63,393	58,636	
資産運用支出	439,345	913,807	
その他の支出	23,613	31,580	
資金支出調整勘定	△ 5,344	△ 27,545	
翌年度繰越支払資金	2,333,290	2,028,641	
支出の部合計	5,769,595	6,920,730	

● 学校法人会計基準改正後

(単位 千円)

収入の部			
科目	平成27年度	平成28年度	
学生生徒等納付金収入	2,396,163	2,372,099	
手数料収入	56,725	52,792	
特別寄付金収入	10,842	8,129	
一般寄付金収入	15,956	19,320	
経常費等補助金収入	800,146	760,258	
付随事業収入	21,938	12,730	
雑収入	105,371	121,424	
教育活動資金収入計	3,407,141	3,346,752	
支出			
人件費支出	1,960,213	1,995,527	
教育研究経費支出	534,215	584,644	
管理経費支出	147,549	156,657	
教育活動資金支出計	2,641,976	2,736,828	
差引	765,165	609,924	
調整勘定等	△ 24,120	△ 31,549	
教育活動資金収支差額	741,045	578,375	
施設整備等活動による資金収支			
収入			
施設設備寄付金収入	33,314	36,258	
施設設備補助金収入	72,184	370,905	
施設設備売却収入	0	125,000	
施設設備拡充費引当特定資産取崩収入	50,000	1,041,280	
減価償却引当特定資産取崩収入	50,000	0	
施設整備等活動資金収入計	205,498	1,573,443	
支出			
施設関係支出	231,265	1,137,586	
設備関係支出	63,393	58,636	
施設設備拡充費引当特定資産繰入支出	400,000	836,280	
減価償却引当特定資産繰入支出	20,000	20,000	
施設整備等活動資金支出計	714,658	2,052,502	
差引	△ 509,160	△ 479,059	
調整勘定等	△ 13,770	△ 356,160	
施設整備等活動資金収支差額	△ 522,930	△ 835,219	
小計(教育活動資金収支差額+施設整備等活動資金収支差額)	218,115	△ 256,844	
その他の活動による資金収支			
収入			
退職給与引当特定資産取崩収入	21,120	32,957	
預り金指定預金取崩収入	6,807	16,510	
修学旅行費積立預金取崩収入	4,261	4,430	
仮払金回収収入	59	158	
預り金受入収入	1,836	765	
修学旅行費預り金受入収入	3,600	4,531	
小計	37,683	59,351	
受取利息・配当金収入	11,046	6,447	
その他の活動資金収入計	48,729	65,798	
支出			
借入金等返済支出	40,000	40,000	
退職給与引当特定資産繰入支出	19,345	57,527	
預り金指定預金繰入支出	1,836	764	
修学旅行費積立預金繰入支出	3,600	4,531	
仮払金支払支出	2	0	
預り金支払支出	6,806	16,510	
修学旅行費預り金支払支出	4,261	4,430	
小計	75,850	123,762	
借入金等利息支出	2,056	1,197	
その他の活動資金支出計	77,906	124,959	
差引	△ 29,177	△ 59,161	
調整勘定等	△ 9	11,356	
その他の活動資金収支差額	△ 29,186	△ 47,805	
支払資金の増減額(小計+その他の活動資金収支差額)	188,929	△ 304,649	
前年度繰越支払資金	2,144,361	2,333,290	
翌年度繰越支払資金	2,333,290	2,028,641	

2. 事業活動収支計算書の推移

(消費収支計算書)

(単位 千円)

消費収入の部	平成24年度	平成25年度	平成26年度
科 目			
学生生徒等納付金	2,341,103	2,406,106	2,413,740
手数料	68,067	63,844	58,736
寄付金	65,001	62,597	61,354
補助金	731,754	716,778	710,816
国庫補助金	185,562	163,000	155,008
地方公共団体補助金	546,192	553,778	555,808
資産運用収入	19,140	19,911	21,152
事業収入	17,471	27,193	25,089
雑収入	61,684	82,315	60,649
帰属収入合計	3,304,220	3,378,744	3,351,536
基本金組入額合計	△ 91,528	△ 490,322	△ 239,325
消費収入の部合計	3,212,692	2,888,422	3,112,211

消費支出の部	平成24年度	平成25年度	平成26年度
科 目			
人件費	2,027,109	1,947,042	1,914,708
教育研究経費	763,860	826,396	1,115,945
管理経費	218,357	180,175	152,853
借入金等利息	5,965	5,269	4,613
資産処分差額	0	3,000	339
徴収不能額	0	428	358
徴収不能引当金繰入額	1,122	1,545	1,669
消費支出の部合計	3,016,413	2,963,855	3,190,485
当年度消費収支超過額	196,279	△ 75,433	△ 78,273
前年度繰越消費収支超過額	△ 74,443	121,836	64,916
基本金取崩額	0	18,512	11,034
翌年度繰越消費収支超過額	121,836	64,916	△ 2,323

●学校法人会計基準改正後
(事業活動収支計算書)

【教育活動収支】

(単位 千円)

事業活動収入の部	平成27年度	平成28年度
科 目		
学生生徒等納付金	2,396,163	2,372,099
手数料	56,725	52,792
寄付金	26,799	27,449
経常費等補助金	800,146	760,258
国庫補助金	227,858	197,786
地方公共団体補助金	572,288	562,472
付随事業収入	21,938	12,730
雑収入	74,926	121,120
教育活動収入計	3,376,697	3,346,448
事業活動支出の部		
科 目	平成27年度	平成28年度
人件費	1,927,993	2,021,760
教育研究経費	839,190	991,562
管理経費	156,424	165,527
徴収不能額等	1,926	1,167
教育活動支出計	2,925,533	3,180,016
教育活動収支差額	451,164	166,432

【教育活動外収支】

事業活動収入の部	平成27年度	平成28年度
科 目		
受取利息・配当金	11,046	6,447
その他の教育活動外収入	0	0
教育活動外収入計	11,046	6,447
事業活動支出の部		
科 目	平成27年度	平成28年度
借入金等利息	2,056	1,197
その他の教育活動外支出	0	0
教育活動外支出計	2,056	1,197
教育活動外収支差額	8,990	5,250
経常収支差額	460,154	171,682

【特別収支】

事業活動収入の部	平成27年度	平成28年度
科 目		
資産売却差額	0	61,440
その他の特別収入	106,176	408,246
施設設備寄付金	33,315	36,258
現物寄付	677	1,083
施設設備補助金	72,184	370,905
特別収入計	106,176	469,686
事業活動支出の部		
科 目	平成27年度	平成28年度
資産処分差額	0	36,868
その他の特別支出	0	0
特別支出計	0	36,868
特別収支差額	106,176	432,818

基本金組入前当年度収支差額	566,330	604,500
基本金組入額合計	△ 264,562	△ 1,005,038
当年度収支差額	301,768	△ 400,538
前年度繰越収支差額	△ 2,323	335,280
基本金取崩額	35,835	106,764
翌年度繰越収支差額	335,280	41,506

(参考)

事業活動収入計	3,493,919	3,822,581
事業活動支出計	2,927,589	3,218,081

3. 貸借対照表の推移

(単位 千円)

資産の部			
科 目	平成24年度	平成25年度	平成26年度
固定資産	13,131,833	13,425,505	13,928,768
有形固定資産	10,130,934	10,299,173	10,312,036
土地	3,137,415	3,554,182	3,554,182
建物	6,140,691	5,938,928	5,865,808
構築物	111,096	117,634	195,661
教育研究用機器備品	470,514	419,296	415,738
その他の機器備品	34,353	32,566	35,226
図書	223,481	229,690	235,501
車両	10,384	6,877	9,920
建設仮勘定	3,000	0	0
その他の固定資産	3,000,899	3,126,332	3,616,732
電話加入権	3,064	3,064	3,064
有価証券	350	350	350
退職給与引当特定預金	479,795	514,028	513,108
施設設備拡充費引当特定預金	2,360,000	2,430,000	2,900,000
減価償却引当特定預金	72,200	93,400	114,700
第3号基本金引当資産	60,000	60,000	60,000
預託金	25,490	25,490	25,510
流動資産	2,894,235	2,964,308	2,564,668
現金預金	2,438,380	2,520,415	2,144,361
未収入金	91,057	76,257	38,788
仮払金	660	516	471
預り金指定預金	277,388	286,941	296,241
修学旅行費積立預金	86,750	80,179	84,807
資産の部合計	16,026,068	16,389,813	16,493,436

(単位 千円)

負債の部			
科 目	平成24年度	平成25年度	平成26年度
固定負債	801,610	754,029	713,108
長期借入金	280,000	240,000	200,000
退職給与引当金	521,610	514,029	513,108
流動負債	928,157	924,593	908,086
短期借入金	40,000	40,000	40,000
短期未払金	12,393	10,497	7,108
前受金	511,626	506,976	479,930
預り金	277,388	286,941	296,241
修学旅行費預り金	86,750	80,179	84,807
負債の部合計	1,729,767	1,678,622	1,621,194

基本金の部			
科 目	平成24年度	平成25年度	平成26年度
第1号基本金	13,907,465	14,379,275	14,607,565
第3号基本金	60,000	60,000	60,000
第4号基本金	207,000	207,000	207,000
基本金の部合計	14,174,465	14,646,275	14,874,565

消費収支差額の部			
科 目	平成24年度	平成25年度	平成26年度
翌年度繰越消費収支超過額	121,836	64,916	△ 2,323
消費収支差額の部合計	121,836	64,916	△ 2,323

科 目	平成24年度	平成25年度	平成26年度
負債の部、基本金の部及び消費収支差額の部合計	16,026,068	16,389,813	16,493,436

●学校法人会計基準改正後

(単位 千円)

資産の部		
科 目	平成27年度	平成28年度
固定資産	14,228,477	14,749,136
有形固定資産	10,293,521	10,974,610
土地	3,554,182	3,490,622
建物	5,819,689	6,606,917
構築物	209,737	224,705
教育研究用機器備品	387,041	366,767
管理用機器備品	35,397	30,730
図書	241,988	248,781
車両	9,558	6,088
建設仮勘定	35,929	0
特定資産	3,906,032	3,745,602
第3号基本金引当特定資産	60,000	60,000
退職給与引当特定資産	511,332	535,902
施設設備拡充費引当特定資産	3,250,000	3,045,000
減価償却引当特定資産	84,700	104,700
その他の固定資産	28,924	28,924
電話加入権	3,064	3,064
有価証券	350	350
預託金	25,510	25,510
流動資産	2,782,394	2,835,298
現金預金	2,333,290	2,028,641
未収入金	73,274	446,631
仮払金	414	255
預り金指定預金	291,270	275,524
修学旅行費積立預金	84,146	84,247
資産の部合計	17,010,871	17,584,434

(単位 千円)

負債の部		
科 目	平成27年度	平成28年度
固定負債	671,332	657,870
長期借入金	160,000	120,000
退職給与引当金	511,332	537,870
流動負債	900,967	883,493
短期借入金	40,000	40,000
未払金	5,344	27,545
前受金	480,207	456,177
預り金	291,270	275,524
修学旅行費預り金	84,146	84,247
負債の部合計	1,572,299	1,541,363

純資産の部		
科 目	平成27年度	平成28年度
基本金	15,103,292	16,001,565
第1号基本金	14,836,292	15,734,565
第3号基本金	60,000	60,000
第4号基本金	207,000	207,000
繰越収支差額	335,280	41,506
翌年度繰越収支差額	335,280	41,506
純資産の部合計	15,438,572	16,043,071

負債の部及び純資産の部合計	17,010,871	17,584,434
---------------	------------	------------